平成２８年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　京都府

市区町村名	ページ		
京都市	2	和束町	22
福知山市	3	精華町	23
舞鶴市	4	南山城村	24
綾部市	5	京丹波町	25
宇治市	6	伊根町	26
宮津市	7	与謝野町	27
亀岡市	8		
城陽市	9		
向日市	10		
長岡京市	11		
八幡市	12		
京田辺市	13		
京丹後市	14		
南丹市	15		
木津川市	16		
大山崎町	17		
久御山町	18		
井手町	19		
宇治田原町	20		
笠置町	21		

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	1,475,183 人
	２２年国調	1,474,015 人
	増減率	0.1 %
面積		827.83 km²
人口密度		1,782 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,418,340 人	1,375,773 人
28. 1. 1	1,419,549 人	1,377,940 人
増減率	-0.1 %	-0.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,052	5,229
	0.9	0.9
第２次	127,299	131,687
	21.6	21.7
第３次	458,246	471,275
	77.6	77.5

都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
26 京都府	1009 京都市	地方交付税種地	1－9

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	251,644,020	36.0	225,546,009	71.6
地方譲与税	3,357,178	0.5	3,357,178	1.1
利子割交付金	345,640	0.0	345,640	0.1
配当割交付金	1,124,132	0.2	1,124,132	0.4
株式等譲渡所得割交付金	663,334	0.1	663,334	0.2
地方消費税交付金	27,628,973	3.9	27,628,973	8.8
ゴルフ場利用税交付金	31,409	0.0	31,409	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,033,981	0.1	1,033,981	0.3
軽油引取税交付金	4,172,703	0.6	4,172,703	1.3
地方特例交付金	705,768	0.1	705,768	0.2
地方交付税	47,288,561	6.8	45,188,912	14.4
内訳 普通交付税	45,188,912	6.5	45,188,912	14.4
特別交付税	2,099,486	0.3	－	－
震災復興特別交付税	163	0.0	－	－
（一般財源計）	337,995,699	48.3	309,798,039	98.4
交通安全対策特別交付金	416,202	0.1	416,202	0.1
分担金・負担金	7,359,154	1.1	－	－
使用料	13,730,662	2.0	3,420,859	1.1
手数料	5,271,140	0.8	－	－
国庫支出金	138,468,160	19.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	36,445,052	5.2	－	－
財産収入	4,659,914	0.7	1,118,315	0.4
寄附金	1,206,995	0.2	－	－
繰入金	7,602,133	1.1	－	－
繰越金	4,263,144	0.6	－	－
諸収入	63,196,284	9.0	132,459	0.0
地方債	78,970,000	11.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	2,809,000	0.4	－	－
うち臨時財政対策債	33,958,000	4.9	－	－
歳入合計	699,584,539	100.0	314,885,874	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	221,595,718	88.1	3,335,683
法定普通税	221,595,718	88.1	3,335,683
市町村民税	107,470,565	42.7	3,335,683
内訳 個人均等割	2,108,580	0.8	－
所得割	81,358,141	32.3	－
法人均等割	5,248,390	2.1	－
法人税割	18,755,454	7.5	3,335,683
固定資産税	102,718,241	40.8	－
うち純固定資産税	102,428,018	40.7	－
軽自動車税	1,667,563	0.7	－
市町村たばこ税	9,739,349	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	30,048,302	11.9	－
法定目的税	30,048,302	11.9	－
内訳 入湯税	108,936	0.0	－
事業所税	7,177,038	2.9	－
都市計画税	22,762,328	9.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	251,644,020	100.0	3,335,683

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	699,584,539	732,271,931
歳出総額	697,002,929	727,053,787
歳入歳出差引	2,581,610	5,218,144
翌年度に繰越すべき財源	2,109,096	3,321,853
実質収支	472,514	1,896,291
単年度収支	-1,423,777	-211,692
積立金	499	2,482
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,329,813	187,000
実質単年度収支	-3,753,091	-396,210

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	10,350	34,061,850	3,291
うち消防職員	1,767	5,619,060	3,180
うち技能労務員	1,218	4,136,328	3,396
教育公務員	6,405	22,808,418	3,561
臨時職員	－	－	－
合計	16,755	56,870,268	3,394
ラスパイレス指数			102.6

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	11,120
副市区町村長	3	24.04.01	9,680
教育長	1	27.04.01	5,800
議会議長	1	23.04.01	10,080
議会副議長	1	23.04.01	9,270
議会議員	65	23.04.01	8,640

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	110,351,486	15.8	103,719,178	102,527,882	29.2
うち職員給	76,377,672	11.0	76,174,680	－	－
扶助費	207,060,178	29.7	61,968,449	61,967,066	17.6
公債費	81,334,445	11.7	75,243,706	75,243,706	21.4
内訳 元利償還金 元金	66,557,593	9.5	60,753,115	60,753,115	17.3
利子	14,764,978	2.1	14,478,717	14,478,717	4.1
一時借入金利子	11,874	0.0	11,874	11,874	0.0
（義務的経費計）	398,746,109	57.2	240,931,333	239,738,654	68.2
物件費	53,066,739	7.6	34,534,954	33,671,484	9.6
維持補修費	8,540,977	1.2	4,802,777	4,802,777	1.4
補助費等	54,580,950	7.8	50,735,554	35,365,929	10.1
うち一部事務組合負担金	362,345	0.1	361,345	361,345	0.1
繰出金	57,712,249	8.3	46,781,744	39,961,261	11.4
積立金	2,156,696	0.3	1,300,934	－	－
投資・出資金・貸付金	62,338,930	8.9	1,222,404	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	59,860,279	8.6	11,186,829		
うち人件費	1,107,984	0.2	913,123		
内訳 普通建設事業費	59,540,822	8.5	11,182,578		
うち補助	26,533,533	3.8	648,790		
うち単独	31,749,752	4.6	10,533,251		
災害復旧事業費	319,457	0.0	4,251		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	697,002,929	100.0	391,496,529		

経常経費充当一般財源等計	353,540,105 千円
経常収支比率	100.5 % （112.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	393,247,248 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	2,078,857	0.3	1,994	2,078,840
総務費	46,834,854	6.7	5,057,816	35,868,981
民生費	304,155,695	43.6	4,549,930	137,427,814
衛生費	45,777,699	6.6	8,177,395	28,458,977
労働費	62,295	0.0	786	58,379
農林水産業費	2,063,787	0.3	644,142	1,497,524
商工費	56,320,239	8.1	810,985	5,326,812
土木費	69,888,947	10.0	27,382,835	40,645,033
消防費	19,568,729	2.8	1,098,591	18,338,717
教育費	56,471,023	8.1	11,816,348	42,540,798
災害復旧費	319,457	0.0	－	4,251
公債費	81,964,968	11.8	－	75,874,229
諸支出金	11,496,379	1.6	－	3,376,174
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	697,002,929	100.0	59,540,822	391,496,529

区分	決算額
繰出合計	91,704,977
営下水道	21,534,515
事交通	11,496,379
業簡易水道	1,553,000
等上水道	1,299,026
へ国民健康保険	16,794,737
出のその他	39,027,320

国民健康保険事業の状況	
実質収支	1,660,119
再差引収支	-10,553,086
加入世帯数（世帯）	213,658
被保険者数（人）	327,324
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	114
保険給付費	312

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	208,635,013	203,311,787
基準財政需要額	254,059,873	251,425,960
標準税収入額等	270,807,180	263,468,228
標準財政規模	349,954,895	350,679,173
財政力指数	0.81	0.79
実質収支比率（％）	0.1	0.5
公債費負担比率（％）	19.1	19.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.2	15.2
将来負担比率（％）	226.2	229.6
積立金現在高 財調	－	1,374,314
減債	－	－
特定目的	37,303,564	39,348,767
地方債現在高	1,313,405,262	1,300,992,855
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	127,059,715	101,283,082
保証・補償	17,937,286	47,836,923
その他	2,929,054	3,410,214
実質的なもの	99,600	132,800
収益事業収入	3,158,913	3,460,708
土地開発基金現在高	14,717,646	14,717,449

徴収率（%） 現年・計	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.5	98.5	99.4	98.3
市町村民税	99.4	98.3	99.3	98.0
純固定資産税	99.6	98.7	99.5	98.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	78,935 人
	２２年国調	79,652 人
	増減率	-0.9 %
面積		552.54 km²
人口密度		143 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	79,594 人	78,718 人
28. 1. 1	80,019 人	79,176 人
増減率	-0.5 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,100	2,489
	5.6	6.7
第２次	10,927	10,854
	29.1	29.1
第３次	24,532	23,942
	65.3	64.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
26	2013	地方交付税種地	１－４
京都府	福知山市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	11,600,347	27.3	11,349,538	48.0
地方譲与税	398,567	0.9	398,567	1.7
利子割交付金	14,756	0.0	14,756	0.1
配当割交付金	47,981	0.1	47,981	0.2
株式等譲渡所得割交付金	28,207	0.1	28,207	0.1
地方消費税交付金	1,490,626	3.5	1,490,626	6.3
ゴルフ場利用税交付金	6,309	0.0	6,309	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	128,635	0.3	128,635	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	53,021	0.1	53,021	0.2
地方交付税	11,077,967	26.0	9,675,469	40.9
内訳 普通交付税	9,675,469	22.7	9,675,469	40.9
特別交付税	1,402,498	3.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	24,846,416	58.4	23,193,109	98.1
交通安全対策特別交付金	13,096	0.0	13,096	0.1
分担金・負担金	661,832	1.6	－	－
使用料	692,781	1.6	164,507	0.7
手数料	522,178	1.2	－	－
国庫支出金	5,317,811	12.5	－	－
国有提供交付金	22,335	0.1	22,335	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,234,910	7.6	－	－
財産収入	428,965	1.0	247,532	1.0
寄附金	114,002	0.3	－	－
繰入金	1,229,478	2.9	－	－
繰越金	623,701	1.5	－	－
諸収入	414,376	1.0	1,570	0.0
地方債	4,434,701	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,410,101	3.3	－	－
歳入合計	42,556,582	100.0	23,642,149	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,329,300	97.7	609,603
法定普通税	11,329,300	97.7	609,603
市町村民税	4,798,691	41.4	235,280
内訳 個人均等割	137,989	1.2	－
所得割	3,421,160	29.5	－
法人均等割	362,701	3.1	61,584
法人税割	876,841	7.6	173,696
固定資産税	5,641,704	48.6	374,323
うち純固定資産税	5,610,271	48.4	374,323
軽自動車税	236,736	2.0	－
市町村たばこ税	652,169	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	271,047	2.3	－
法定目的税	271,047	2.3	－
内訳 入湯税	20,238	0.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	250,809	2.2	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	11,600,347	100.0	609,603

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,556,582	43,997,192
歳出総額	41,316,116	43,005,022
歳入歳出差引	1,240,466	992,170
翌年度に繰越すべき財源	191,571	255,232
実質収支	1,048,895	736,938
単年度収支	311,957	-121,368
積立金	1,127	2,096
繰上償還金	230,000	230,010
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	243,084	110,738

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	679	2,206,071	3,249
うち消防職員	128	385,280	3,010
うち技能労務員	3	11,013	3,671
教育公務員	19	57,248	3,013
臨時職員	－	－	－
合計	698	2,263,319	3,243
ラスパイレス指数			100.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,415
副市区町村長	1	24.04.01	7,600
教育長	1	22.04.01	6,850
議会議長	1	24.01.01	4,950
議会副議長	1	24.01.01	4,400
議会議員	24	24.01.01	4,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,622,316	16.0	6,151,306	5,788,907	23.1
うち職員給	4,074,188	9.9	3,705,953	－	－
扶助費	8,579,504	20.8	2,724,007	2,723,747	10.9
公債費	6,130,277	14.8	5,821,844	5,821,844	23.2
内訳 元利償還金 元金	5,613,793	13.6	5,360,417	5,360,417	21.4
利子	516,153	1.2	461,096	461,096	1.8
一時借入金利子	331	0.0	331	331	0.0
（義務的経費計）	21,332,097	51.6	14,697,157	14,334,498	57.2
物件費	5,248,312	12.7	3,710,643	3,304,993	13.2
維持補修費	437,469	1.1	361,921	314,028	1.3
補助費等	4,445,150	10.8	3,725,290	3,217,300	12.8
うち一部事務組合負担金	64,744	0.2	64,744	64,744	0.3
繰出金	3,767,660	9.1	3,253,669	3,086,805	12.3
積立金	768,905	1.9	260,836	－	－
投資・出資金・貸付金	5,936	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,310,587	12.9	1,125,502		
うち人件費	339,074	0.8	335,436		
内訳 普通建設事業費	4,835,835	11.7	837,395		
うち補助	1,466,789	3.6	130,130		
うち単独	3,317,374	8.0	702,093		
災害復旧事業費	474,752	1.1	288,107		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	41,316,116	100.0	27,135,018		

経常経費充当一般財源等計	
	24,257,624 千円
経常収支比率	
	96.8 % （ 102.6 %）
（減収補塡債（特例分）	
及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	28,375,414 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	299,757	0.7	－	299,722
総務費	5,047,436	12.2	627,720	3,503,372
民生費	13,817,285	33.4	423,041	6,632,298
衛生費	4,328,090	10.5	688,389	3,155,345
労働費	28,664	0.1	－	22,414
農林水産業費	1,890,030	4.6	282,597	1,174,542
商工費	359,948	0.9	3,090	242,822
土木費	3,713,142	9.0	1,551,206	2,220,738
消防費	1,523,056	3.7	219,466	1,234,811
教育費	3,644,340	8.8	980,987	2,539,002
災害復旧費	474,752	1.1	－	288,107
公債費	6,130,277	14.8	－	5,821,844
諸支出金	59,339	0.1	59,339	1
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	41,316,116	100.0	4,835,835	27,135,018

区分	決算額	構成比
繰出合計	5,929,567	
営下水道	1,426,283	
事病院	1,155,190	
業簡易水道	308,753	
等上水道	105,063	
へ国民健康保険	725,290	
出その他	2,208,988	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	260,633
再差引収支	125,062
加入世帯数（世帯）	10,157
被保険者数（人）	15,847
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	103
保険給付費	353

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,264,210	9,931,102
基準財政需要額	18,960,918	18,256,103
標準税収入額等	13,073,296	12,625,914
標準財政規模	24,158,866	23,991,425
財政力指数	0.54	0.54
実質収支比率（％）	4.3	3.1
公債費負担比率（％）	20.5	19.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.1	10.6
将来負担比率（％）	88.6	93.9
積立金現在高 財調	2,364,037	2,294,441
減債	1,524,531	1,653,172
特定目的	7,128,917	7,088,749
地方債現在高	52,720,355	53,899,447
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,140,282	2,922,226
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.3 97.7	99.3 97.5
	市町村民税	99.2 97.6	99.1 97.3
	純固定資産税	99.4 97.6	99.4 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	83,990 人
	２２年国調	88,669 人
	増減率	-5.3 %
面積		342.12 km²
人口密度		245 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	85,152 人	84,172 人
28. 1. 1	86,124 人	85,172 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,471	1,605
	3.9	4.2
第２次	8,600	9,023
	22.8	23.4
第３次	27,601	27,906
	73.3	72.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2021		
京都府	舞鶴市	地方交付税種地	1－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,388,535	34.8	12,388,535	65.0
地方譲与税	295,173	0.8	295,173	1.5
利子割交付金	16,729	0.0	16,729	0.1
配当割交付金	54,382	0.2	54,382	0.3
株式等譲渡所得割交付金	31,865	0.1	31,865	0.2
地方消費税交付金	1,509,383	4.2	1,509,383	7.9
ゴルフ場利用税交付金	6,168	0.0	6,168	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	86,940	0.2	86,940	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,036	0.1	48,036	0.3
地方交付税	5,440,112	15.3	4,311,339	22.6
内訳 普通交付税	4,311,339	12.1	4,311,339	22.6
特別交付税	1,128,747	3.2	-	-
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-
（一般財源計）	19,877,323	55.9	18,748,550	98.3
交通安全対策特別交付金	11,044	0.0	11,044	0.1
分担金・負担金	369,139	1.0	-	-
使用料	395,167	1.1	99,220	0.5
手数料	212,261	0.6	-	-
国庫支出金	5,922,414	16.6	-	-
国有提供交付金	146,274	0.4	146,274	0.8
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,045,090	8.6	-	-
財産収入	144,160	0.4	63,562	0.3
寄附金	16,177	0.0	-	-
繰入金	627,198	1.8	-	-
繰越金	422,906	1.2	-	-
諸収入	1,046,387	2.9	243	0.0
地方債	3,353,499	9.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,511,000	4.2	-	-
歳入合計	35,589,039	100.0	19,068,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,388,535	100.0	967,697
法定普通税	12,388,535	100.0	967,697
市町村民税	4,498,453	36.3	103,860
内訳 個人均等割	143,801	1.2	-
所得割	3,788,573	30.6	-
法人均等割	251,340	2.0	41,775
法人税割	314,739	2.5	62,085
固定資産税	7,014,410	56.6	863,837
うち純固定資産税	6,942,715	56.0	863,837
軽自動車税	228,925	1.8	-
市町村たばこ税	646,747	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,388,535	100.0	967,697

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	35,589,039	35,248,052
歳出総額	35,318,355	34,825,146
歳入歳出差引	270,684	422,906
翌年度に繰越すべき財源	142,141	246,820
実質収支	128,543	176,086
単年度収支	-47,543	38,039
積立金	102,300	60,000
繰上償還金	27,320	19,448
積立金取崩し額	290,000	-
実質単年度収支	-207,923	117,487

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	683	2,225,214	3,258
うち消防職員	129	388,290	3,010
うち技能労務員	8	27,480	3,435
教育公務員	3	12,182	4,061
臨時職員	-	-	-
合計	686	2,237,396	3,262
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	8.06.01	9,180
副市区町村長	2	8.06.01	7,560
教育長	1	27.04.01	6,660
議会議長	1	8.06.01	5,700
議会副議長	1	8.06.01	4,800
議会議員	26	8.06.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,676,866	18.9	6,264,847	6,110,663	29.7
うち職員給	4,242,129	12.0	3,912,849	-	-
扶助費	8,158,939	23.1	2,479,607	2,477,628	12.0
公債費	3,374,104	9.6	3,335,838	3,308,518	16.1
内訳 元利償還金 元金	3,057,547	8.7	3,040,500	3,013,180	14.6
利子	316,414	0.9	295,195	295,195	1.4
一時借入金利子	143	0.0	143	143	0.0
（義務的経費計）	18,209,909	51.6	12,080,292	11,896,809	57.8
物件費	4,229,719	12.0	3,339,117	3,109,124	15.1
維持補修費	226,046	0.6	203,171	203,171	1.0
補助費等	2,275,736	6.4	1,868,633	1,070,781	5.2
うち一部事務組合負担金	85,139	0.2	85,139	82,695	0.4
繰出金	4,562,072	12.9	3,960,364	3,567,469	17.3
積立金	147,711	0.4	104,983	-	-
投資・出資金・貸付金	743,559	2.1	6,960	5,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,923,603	13.9	1,094,590		
うち人件費	134,716	0.4	104,646		
内訳 普通建設事業費	4,902,577	13.9	1,092,933		
うち補助	2,964,461	8.4	67,153		
うち単独	1,844,537	5.2	1,016,491		
災害復旧事業費	21,026	0.1	1,657		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	35,318,355	100.0	22,658,110		

経常経費充当一般財源等計	19,852,754 千円
経常収支比率	96.5 % （104.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	22,915,794 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	350,731	1.0	-	350,127
総務費	3,914,135	11.1	498,989	3,166,726
民生費	12,786,247	36.2	56,298	6,080,924
衛生費	3,491,479	9.9	978,182	2,501,497
労働費	50,384	0.1	-	46,721
農林水産業費	1,147,176	3.2	470,341	558,904
商工費	1,456,037	4.1	6,871	695,444
土木費	4,920,497	13.9	2,541,897	2,528,430
消防費	1,222,007	3.5	41,082	1,170,511
教育費	2,584,532	7.3	308,917	2,221,331
災害復旧費	21,026	0.1	-	1,657
公債費	3,374,104	9.6	-	3,335,838
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,318,355	100.0	4,902,577	22,658,110

繰出金	合計	4,872,355
営業の状況	下水道	1,436,405
	病院	294,174
	簡易水道	89,935
	上水道	16,109
	国民健康保険	712,188
	その他	2,323,544

国民健康保険事業の状況		
実質収支		144,056
再差引収支		-30,208
加入世帯数（世帯）		12,060
被保険者数（人）		19,303
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	87
	国庫支出金	106
	保険給付費	325

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	10,571,933	10,473,072
基準財政需要額	14,881,351	14,894,297
標準税収入額等	13,491,456	13,320,383
標準財政規模	19,313,848	19,591,046
財政力指数	0.71	0.71
実質収支比率（%）	0.7	0.9
公債費負担比率（%）	14.6	14.3
判断基準 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	10.2	10.1
将来負担比率（%）	105.1	101.3
積立金現在高 財調	3,290,498	3,478,198
減債	777,987	876,987
特定目的	4,930,198	5,122,985
地方債現在高	36,172,636	35,876,684
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	971,030	2,440,317
保証・補償	-	-
その他	834,060	1,194,644
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,612,080	2,575,239

徴収率（%）		平成２８年度		平成２７年度	
現年	合計	99.1	96.8	99.2	96.9
	市町村民税	99.0	96.2	99.1	96.1
	純固定資産税	99.2	96.9	99.3	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	33,821 人
	２２年国調	35,836 人
	増減率	-5.6 %
面積		347.10 km²
人口密度		97 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	34,500 人	34,130 人
28. 1. 1	34,949 人	34,592 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,481	1,463
	9.3	9.0
第２次	4,932	5,212
	31.0	32.1
第３次	9,522	9,548
	59.8	58.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
26 京都府	2030 綾部市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,490,045	26.7	4,410,610	47.1
地方譲与税	158,474	0.9	158,474	1.7
利子割交付金	5,570	0.0	5,570	0.1
配当割交付金	18,112	0.1	18,112	0.2
株式等譲渡所得割交付金	10,622	0.1	10,622	0.1
地方消費税交付金	626,266	3.7	626,266	6.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	51,119	0.3	51,119	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,762	0.1	15,762	0.2
地方交付税	4,592,735	27.3	4,010,344	42.8
内訳 普通交付税	4,010,344	23.8	4,010,344	42.8
特別交付税	582,391	3.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,968,705	59.2	9,306,879	99.3
交通安全対策特別交付金	4,584	0.0	4,584	0.0
分担金・負担金	110,551	0.7	－	－
使用料	214,097	1.3	57,384	0.6
手数料	240,306	1.4	－	－
国庫支出金	2,080,985	12.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,708,672	10.2	－	－
財産収入	17,959	0.1	2,139	0.0
寄附金	17,247	0.1	－	－
繰入金	793,421	4.7	－	－
繰越金	42,997	0.3	－	－
諸収入	251,392	1.5	263	0.0
地方債	1,378,300	8.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	530,000	3.1	－	－
歳入合計	16,829,216	100.0	9,371,249	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,408,868	98.2	234,100
法定普通税	4,408,868	98.2	234,100
市町村民税	1,700,225	37.9	74,858
内訳 個人均等割	55,902	1.2	－
所得割	1,251,870	27.9	－
法人均等割	118,188	2.6	19,863
法人税割	274,265	6.1	54,995
固定資産税	2,364,552	52.7	159,242
うち純固定資産税	2,349,348	52.3	159,242
軽自動車税	113,088	2.5	－
市町村たばこ税	231,003	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	81,177	1.8	－
法定目的税	81,177	1.8	－
内訳 入湯税	1,742	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	79,435	1.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,490,045	100.0	234,100

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	×		
首都	×		
近畿	○		
中部	×		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,829,216	16,795,436
歳出総額	16,772,499	16,752,439
歳入歳出差引	56,717	42,997
翌年度に繰越すべき財源	47,261	36,088
実質収支	9,456	6,909
単年度収支	2,547	5,300
積立金	6,622	2,679
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	236,000	35,000
実質単年度収支	-226,831	-27,021

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	326	1,034,724	3,174
うち消防職員	57	165,357	2,901
うち技能労務員	11	36,663	3,333
教育公務員	10	37,312	3,731
臨時職員	－	－	－
合計	336	1,072,036	3,191
ラスパイレス指数			97.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	8,800
副市区町村長	1	23.04.01	7,200
教育長	1	23.04.01	6,400
議会議長	1	23.04.01	4,500
議会副議長	1	23.04.01	4,000
議会議員	16	23.04.01	3,650

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,205,352	19.1	3,027,196	2,947,122	29.8
うち職員給	1,967,164	11.7	1,840,379	－	－
扶助費	3,104,705	18.5	943,496	941,970	9.5
公債費	1,460,160	8.7	1,460,160	1,460,160	14.7
内訳 元利償還金 元金	1,343,329	8.0	1,343,329	1,343,329	13.6
利子	116,547	0.7	116,547	116,547	1.2
一時借入金利子	284	0.0	284	284	0.0
（義務的経費計）	7,770,217	46.3	5,430,852	5,349,252	54.0
物件費	2,441,753	14.6	1,700,425	1,279,416	12.9
維持補修費	82,345	0.5	71,201	71,163	0.7
補助費等	1,121,810	6.7	787,278	473,322	4.8
うち一部事務組合負担金	30,605	0.2	30,605	30,027	0.3
繰出金	2,590,215	15.4	2,335,783	1,534,236	15.5
積立金	251,068	1.5	217,646	－	－
投資・出資金・貸付金	113,295	0.7	56,095	56,095	0.6
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,401,796	14.3	591,039		
うち人件費	55,269	0.3	55,269		
内訳 普通建設事業費	2,248,973	13.4	581,626		
うち補助	574,200	3.4	67,160		
うち単独	1,658,300	9.9	513,262		
災害復旧事業費	152,823	0.9	9,413		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,772,499	100.0	11,190,319		

経常経費充当一般財源等計	8,763,484 千円
経常収支比率	88.5 %（93.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,247,036 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	192,630	1.1	12,078	192,609
総務費	2,213,327	13.2	259,208	1,780,272
民生費	5,344,442	31.9	30,630	2,705,653
衛生費	2,103,901	12.5	282,088	1,465,475
労働費	62,232	0.4	－	11,917
農林水産業費	878,055	5.2	144,752	565,254
商工費	395,917	2.4	9,690	371,800
土木費	1,332,023	7.9	391,004	939,021
消防費	668,796	4.0	111,628	553,858
教育費	1,968,193	11.7	1,007,895	1,134,887
災害復旧費	152,823	0.9	－	9,413
公債費	1,460,160	8.7	－	1,460,160
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,772,499	100.0	2,248,973	11,190,319

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 合計	2,799,153	
下水道	933,675	
病院	168,240	
簡易水道	167,903	
上水道	40,698	
国民健康保険	293,693	
その他	1,194,944	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	366
再差引収支	-17,057
加入世帯数（世帯）	5,295
被保険者数（人）	8,410
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	77
国庫支出金	88
保険給付費	312

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,956,181	3,874,922
基準財政需要額	7,971,587	7,945,983
標準税収入額等	5,017,310	4,907,982
標準財政規模	9,557,701	9,648,725
財政力指数	0.49	0.48
実質収支比率（％）	0.1	0.1
公債費負担比率（％）	13.0	13.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.9	12.1
将来負担比率（％）	79.4	77.5
積立金現在高 財調	1,917,019	2,146,397
減債	313,984	312,737
特定目的	1,994,764	2,281,097
地方債現在高	13,365,422	13,330,451
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	106,118	1,609,935
保証・補償	－	－
その他	868,323	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	353,496	353,484

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3	97.7	99.3	97.6
市町村民税	98.9	97.5	99.0	97.4
純固定資産税	99.5	98.4	99.4	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	184,678 人
	２２年国調	189,609 人
	増減率	-2.6 %
面積		67.54 km²
人口密度		2,734 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	188,674 人	185,940 人
28. 1. 1	189,623 人	186,962 人
増減率	-0.5 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	574	496
	0.8	0.6
第２次	19,292	20,332
	25.6	26.6
第３次	55,354	55,538
	73.6	72.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
26 京都府	2048 宇治市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,212,561	37.7	21,548,664	66.8
地方譲与税	339,623	0.6	339,623	1.1
利子割交付金	42,155	0.1	42,155	0.1
配当割交付金	137,036	0.2	137,036	0.4
株式等譲渡所得割交付金	80,339	0.1	80,339	0.2
地方消費税交付金	3,135,847	5.1	3,135,847	9.7
ゴルフ場利用税交付金	33,713	0.1	33,713	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	109,610	0.2	109,610	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	103,201	0.2	103,201	0.3
地方交付税	6,598,378	10.7	6,235,728	19.3
内訳 普通交付税	6,235,728	10.1	6,235,728	19.3
特別交付税	362,612	0.6	-	-
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-
（一般財源計）	33,792,463	54.9	31,765,916	98.5
交通安全対策特別交付金	27,976	0.0	27,976	0.1
分担金・負担金	550,308	0.9	-	-
使用料	1,312,643	2.1	356,996	1.1
手数料	128,657	0.2	-	-
国庫支出金	12,053,193	19.6	-	-
国有提供交付金	66,094	0.1	66,094	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,613,145	7.5	-	-
財産収入	92,778	0.2	26,673	0.1
寄附金	160,351	0.3	-	-
繰入金	789,323	1.3	-	-
繰越金	402,625	0.7	-	-
諸収入	2,719,381	4.4	6,482	0.0
地方債	4,800,400	7.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	125,200	0.2	-	-
うち臨時財政対策債	2,313,000	3.8	-	-
歳入合計	61,509,337	100.0	32,250,137	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,548,664	92.8	203,182
法定普通税	21,548,664	92.8	203,182
市町村民税	10,862,644	46.8	203,182
内訳 個人均等割	293,537	1.3	-
所得割	9,480,161	40.8	-
法人均等割	371,554	1.6	61,367
法人税割	717,392	3.1	141,815
固定資産税	9,420,685	40.6	-
うち純固定資産税	9,312,667	40.1	-
軽自動車税	279,226	1.2	-
市町村たばこ税	986,109	4.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,663,897	7.2	-
法定目的税	1,663,897	7.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,663,897	7.2	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	23,212,561	100.0	203,182

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	61,509,337	60,686,492
歳出総額	61,141,051	60,283,867
歳入歳出差引	368,286	402,625
翌年度に繰越すべき財源	130,849	125,629
実質収支	237,437	276,996
単年度収支	-39,559	-16,216
積立金	3,438	160,833
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	300,000	-
実質単年度収支	-336,121	144,617

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,233	3,885,183	3,151
うち消防職員	207	699,039	3,377
うち技能労務員	191	619,413	3,243
教育公務員	33	112,683	3,415
臨時職員	-	-	-
合計	1,266	3,997,866	3,158
ラスパイレス指数			103.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.02.01	10,213
副市区町村長	2	29.02.01	8,503
教育長	1	29.02.01	7,458
議会議長	1	15.12.01	6,350
議会副議長	1	15.12.01	5,850
議会議員	26	15.12.01	5,350

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,410,534	18.7	10,413,208	10,233,437	29.5
うち職員給	8,178,823	13.4	7,441,981	-	-
扶助費	18,139,990	29.7	5,510,350	5,417,420	15.6
公債費	5,700,901	9.3	5,458,909	5,458,909	15.7
内訳 元利償還金 元金	5,285,663	8.6	5,051,110	5,051,110	14.6
利子	378,202	0.6	370,763	370,763	1.1
一時借入金利子	37,036	0.1	37,036	37,036	0.1
（義務的経費計）	35,251,425	57.7	21,382,467	21,109,766	60.9
物件費	5,869,930	9.6	4,774,047	4,293,607	12.4
維持補修費	718,364	1.2	681,950	681,950	2.0
補助費等	5,668,816	9.3	5,255,410	3,817,714	11.0
うち一部事務組合負担金	1,838,084	3.0	1,838,084	1,220,675	3.5
繰出金	5,592,991	9.1	4,374,807	4,336,218	12.5
積立金	174,522	0.3	97,540	-	-
投資・出資金・貸付金	2,806,712	4.6	350,900	46,201	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,058,291	8.3	1,059,373		
うち人件費	64,890	0.1	46,850		
内訳 普通建設事業費	5,030,689	8.2	1,056,571		
うち補助	2,602,747	4.3	97,038		
うち単独	2,361,173	3.9	951,064		
災害復旧事業費	27,602	0.0	2,802		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	61,141,051	100.0	37,976,494		

経常経費充当一般財源等計	
	34,285,456 千円
経常収支比率	98.8 % （106.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	38,344,780 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	436,610	0.7	-	436,610
総務費	4,668,895	7.6	395,013	3,773,266
民生費	28,003,104	45.8	173,828	13,205,481
衛生費	4,390,475	7.2	49,643	4,049,782
労働費	49,212	0.1	-	18,639
農林水産業費	353,031	0.6	80,132	231,463
商工費	1,836,204	3.0	23,274	394,975
土木費	7,467,742	12.2	2,337,362	4,257,852
消防費	2,186,980	3.6	223,559	2,010,977
教育費	6,020,295	9.8	1,747,878	4,135,738
災害復旧費	27,602	0.0	-	2,802
公債費	5,700,901	9.3	-	5,458,909
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	61,141,051	100.0	5,030,689	37,976,494

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	7,385,578
	下水道	1,601,537
	上水道	191,050
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	1,708,048
	その他	3,884,943

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	831,116
再差引収支	485,257
加入世帯数（世帯）	26,378
被保険者数（人）	43,016
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	89
国庫支出金	101
保険給付費	329

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	20,381,830	20,080,313
基準財政需要額	26,639,473	26,477,521
標準税収入額等	26,006,154	25,546,922
標準財政規模	34,554,893	34,855,596
財政力指数	0.76	0.75
実質収支比率（％）	0.7	0.8
公債費負担比率（％）	14.2	13.2
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	2.1	2.1
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	2,494,935	2,791,497
減債	1,652,245	1,980,653
特定目的	3,301,429	3,276,221
地方債現在高	44,514,899	45,000,162
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,401,247	2,248,289
保証・補償	-	-
その他	2,081,939	1,112,897
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,435,484	1,433,890

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	98.8	98.7
	市町村民税	98.8	98.9
	純固定資産税	98.7	98.4
計	合計	96.0	95.7
	市町村民税	95.9	95.7
	純固定資産税	95.9	95.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	18,426 人
	２２年国調	19,948 人
	増減率	-7.6 %
面積		172.74 km²
人口密度		107 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	18,743 人	18,614 人
28. 1. 1	19,116 人	18,994 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	666	711
	7.9	8.0
第２次	1,611	1,864
	19.1	21.1
第３次	6,137	6,259
	72.9	70.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
26 京都府	2056 宮津市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,564,439	21.0	2,488,702	40.5
地方譲与税	72,751	0.6	72,751	1.2
利子割交付金	3,028	0.0	3,028	0.0
配当割交付金	9,844	0.1	9,844	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,765	0.0	5,765	0.1
地方消費税交付金	357,410	2.9	357,410	5.8
ゴルフ場利用税交付金	8,954	0.1	8,954	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,832	0.2	22,832	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,114	0.0	3,114	0.1
地方交付税	3,860,291	31.6	3,079,107	50.1
内訳 普通交付税	3,079,107	25.2	3,079,107	50.1
特別交付税	781,184	6.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	6,908,428	56.5	6,051,507	98.5
交通安全対策特別交付金	2,501	0.0	2,501	0.0
分担金・負担金	199,546	1.6	-	-
使用料	161,401	1.3	59,771	1.0
手数料	151,816	1.2	983	0.0
国庫支出金	1,369,991	11.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	921,250	7.5	-	-
財産収入	68,249	0.6	30,314	0.5
寄附金	106,737	0.9	-	-
繰入金	578,727	4.7	-	-
繰越金	96,318	0.8	-	-
諸収入	187,443	1.5	764	0.0
地方債	1,474,003	12.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	316,603	2.6	-	-
歳入合計	12,226,410	100.0	6,145,840	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,452,372	95.6	123,649
法定普通税	2,452,372	95.6	123,649
市町村民税	889,610	34.7	31,681
内訳 個人均等割	32,102	1.3	-
所得割	679,699	26.5	-
法人均等割	110,492	4.3	18,331
法人税割	67,317	2.6	13,350
固定資産税	1,391,194	54.2	91,968
うち純固定資産税	1,384,241	54.0	91,968
軽自動車税	56,195	2.2	-
市町村たばこ税	115,373	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	112,067	4.4	-
法定目的税	112,067	4.4	-
内訳 入湯税	36,330	1.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	75,737	3.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,564,439	100.0	123,649

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支 歳入総額	12,226,410	11,361,650
歳出総額	12,002,971	11,265,332
歳入歳出差引	223,439	96,318
翌年度に繰越すべき財源	121,479	1,051
実質収支	101,960	95,267
単年度収支	6,693	32,675
積立金	1,043	120,223
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	7,736	152,898

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	197	635,719	3,227
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	13	44,421	3,417
教育公務員	6	22,212	3,702
臨時職員	-	-	-
合計	203	657,931	3,241
ラスパイレス指数			97.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	6,750
副市区町村長	1	23.04.01	5,840
教育長	1	23.04.01	5,280
議会議長	1	28.04.01	4,300
議会副議長	1	28.04.01	3,700
議会議員	14	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,058,770	17.2	1,923,417	1,852,670	28.7
うち職員給	1,228,608	10.2	1,145,006	-	-
扶助費	1,855,593	15.5	545,861	528,986	8.2
公債費	1,654,013	13.8	1,581,217	1,581,217	24.5
内訳 元利償還金 元金	1,503,168	12.5	1,430,834	1,430,834	22.1
利子	150,832	1.3	150,370	150,370	2.3
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
（義務的経費計）	5,568,376	46.4	4,050,495	3,962,873	61.3
物件費	1,611,000	13.4	1,116,638	768,239	11.9
維持補修費	20,858	0.2	14,168	14,168	0.2
補助費等	1,151,344	9.6	633,679	481,509	7.5
うち一部事務組合負担金	530,593	4.4	414,993	400,386	6.2
繰出金	1,562,715	13.0	1,359,852	1,158,242	17.9
積立金	190,982	1.6	32,439	-	-
投資・出資金・貸付金	17,450	0.1	886	734	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,880,246	15.7	218,749		
うち人件費	46,904	0.4	46,904		
内訳 普通建設事業費	1,877,419	15.6	218,636		
うち補助	855,460	7.1	63,881		
うち単独	986,009	8.2	154,500		
災害復旧事業費	2,827	0.0	113		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,002,971	100.0	7,426,906		

経常経費充当一般財源等計	6,385,765 千円
経常収支比率	98.8 %（103.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	7,650,345 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,549	1.3	-	159,549
総務費	1,918,098	16.0	345,617	1,119,581
民生費	3,333,293	27.8	85,084	1,690,294
衛生費	1,272,837	10.6	261,726	660,621
労働費	15,989	0.1	-	15,989
農林水産業費	390,996	3.3	136,762	161,179
商工費	277,326	2.3	22,142	165,609
土木費	1,070,754	8.9	277,256	781,332
消防費	571,011	4.8	115,170	440,628
教育費	1,336,278	11.1	633,662	650,794
災害復旧費	2,827	0.0	-	113
公債費	1,654,013	13.8	-	1,581,217
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,002,971	100.0	1,877,419	7,426,906

繰出金	合計	1,562,715	
営業の状況	下水道	498,967	
	簡易水道	73,589	
	上水道	-	
	工業用水道	-	
	国民健康保険	201,585	
	その他	788,574	
会計の状況	国民健康保険事業	実質収支	50,034
	再差引収支	32,701	
	加入世帯数（世帯）	3,180	
	被保険者数（人）	5,161	
	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97	
	国庫支出金	110	
	保険給付費	343	

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,221,222	2,207,290
基準財政需要額	5,301,820	5,343,071
標準税収入額等	2,835,618	2,810,115
標準財政規模	6,231,328	6,306,092
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（％）	1.6	1.5
公債費負担比率（％）	20.7	21.1
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	19.0	16.1
将来負担比率（％）	169.0	152.8
積立金現在高 財調	521,733	520,690
減債	299,257	458,978
特定目的	944,726	986,082
地方債現在高	12,588,351	12,617,516
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	297,467	470,270
保証・補償	-	-
その他	1,339,048	407,060
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	49,748	228,760

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	99.0	96.8	99.0	96.8
	市町村民税	98.4	96.2	98.8	96.6
	純固定資産税	99.2	97.1	99.1	96.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	89,479 人
	２２年国調	92,399 人
	増減率	-3.2 %
面積		224.80 km²
人口密度		398 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	90,384 人	89,605 人
28. 1. 1	90,931 人	90,157 人
増減率	-0.6 %	-0.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,779	1,718
	4.4	4.1
第２次	10,827	11,457
	26.7	27.6
第３次	28,002	28,286
	69.0	68.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26 京都府	2064 亀岡市	地方交付税種地	１－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,917,871	30.3	9,704,715	53.7
地方譲与税	211,483	0.6	211,483	1.2
利子割交付金	17,172	0.1	17,172	0.1
配当割交付金	55,826	0.2	55,826	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,711	0.1	32,711	0.2
地方消費税交付金	1,502,391	4.6	1,502,391	8.3
ゴルフ場利用税交付金	81,936	0.3	81,936	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	68,355	0.2	68,355	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,385	0.2	59,385	0.3
地方交付税	7,082,261	21.7	6,239,936	34.5
内訳 普通交付税	6,239,936	19.1	6,239,936	34.5
特別交付税	842,325	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	19,029,391	58.2	17,973,910	99.4
交通安全対策特別交付金	12,722	0.0	12,722	0.1
分担金・負担金	504,256	1.5	-	-
使用料	468,358	1.4	80,765	0.4
手数料	354,296	1.1	-	-
国庫支出金	5,181,360	15.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,709,855	8.3	-	-
財産収入	92,772	0.3	6,845	0.0
寄附金	174,286	0.5	-	-
繰入金	777,636	2.4	-	-
繰越金	454,008	1.4	-	-
諸収入	259,984	0.8	726	0.0
地方債	2,667,710	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,216,610	3.7	-	-
歳入合計	32,686,634	100.0	18,074,968	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,684,737	97.6	392,030
法定普通税	9,684,737	97.6	392,030
市町村民税	4,563,009	46.0	106,914
内訳 個人均等割	149,682	1.5	-
所得割	3,838,482	38.7	-
法人均等割	211,026	2.1	35,034
法人税割	363,819	3.7	71,880
固定資産税	4,333,753	43.7	285,116
うち純固定資産税	4,321,885	43.6	285,116
軽自動車税	229,062	2.3	-
市町村たばこ税	558,913	5.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	233,134	2.4	-
法定目的税	233,134	2.4	-
内訳 入湯税	19,978	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	213,156	2.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,917,871	100.0	392,030

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	32,686,634	35,206,926
歳出総額	32,223,079	34,752,918
歳入歳出差引	463,555	454,008
翌年度に繰越すべき財源	27,535	43,550
実質収支	436,020	410,458
単年度収支	25,562	28,213
積立金	219,033	194,629
繰上償還金	315,074	220,295
積立金取崩し額	690,000	500,000
実質単年度収支	-130,331	-56,863

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	527	1,604,715	3,045
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	14	45,069	3,219
臨時職員	-	-	-
合計	541	1,649,784	3,050
ラスパイレス指数			98.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.12.01	9,850
副市区町村長	2	23.12.01	7,870
教育長	1	23.12.01	6,940
議会議長	1	18.07.01	5,600
議会副議長	1	18.07.01	4,900
議会議員	22	18.07.01	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,260,949	16.3	4,781,826	4,532,452	23.5
うち職員給	3,091,186	9.6	2,861,811	-	-
扶助費	7,908,711	24.5	2,178,285	2,135,557	11.1
公債費	4,448,033	13.8	4,348,480	4,033,406	20.9
内訳 元利償還金 元金	4,053,295	12.6	3,953,742	3,638,668	18.9
利子	394,388	1.2	394,388	394,388	2.0
一時借入金利子	350	0.0	350	350	0.0
（義務的経費計）	17,617,693	54.7	11,308,591	10,701,415	55.5
物件費	3,514,705	10.9	2,703,407	2,090,198	10.8
維持補修費	152,184	0.5	124,681	124,681	0.6
補助費等	4,457,442	13.8	3,828,364	3,073,280	15.9
うち一部事務組合負担金	1,162,457	3.6	1,162,457	1,046,647	5.4
繰出金	3,267,524	10.1	2,660,758	2,434,107	12.6
積立金	400,333	1.2	209,999	-	-
投資・出資金・貸付金	92,386	0.3	30,520	1,184	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,720,812	8.4	761,986		
うち人件費	255,325	0.8	243,255		
内訳 普通建設事業費	2,682,874	8.3	759,270		
うち補助	1,145,330	3.6	76,887		
うち単独	1,267,859	3.9	668,658		
災害復旧事業費	37,938	0.1	2,716		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	32,223,079	100.0	21,628,306		

経常経費充当一般財源等計	
	18,424,865 千円
経常収支比率	
	95.5 % （ 101.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	22,091,861 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	296,476	0.9	-	296,476
総務費	3,596,856	11.2	22,684	3,075,037
民生費	12,944,718	40.2	210,703	5,913,163
衛生費	2,431,590	7.5	74,460	1,970,025
労働費	6,458	0.0	-	6,458
農林水産業費	1,053,338	3.3	120,894	705,559
商工費	348,840	1.1	16,570	271,053
土木費	3,196,843	9.9	1,729,929	1,766,099
消防費	1,197,517	3.7	28,861	1,166,507
教育費	2,664,472	8.3	478,773	2,106,733
災害復旧費	37,938	0.1	-	2,716
公債費	4,448,033	13.8	-	4,348,480
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	32,223,079	100.0	2,682,874	21,628,306

繰出金		
公営事業会計	合計	4,691,808
	下水道	1,181,954
	病院	526,308
	上水道	176,384
	簡易水道	32,487
	国民健康保険	832,162
その他		1,942,513

国民健康保険事業の状況		
実質収支		398,835
再差引収支		330,660
加入世帯数（世帯）		12,939
被保険者数（人）		21,348
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	98
	保険給付費	310

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	9,016,023	8,850,334
基準財政需要額	15,268,520	15,126,905
標準税収入額等	11,402,675	11,165,790
標準財政規模	18,859,221	18,835,642
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	2.3	2.2
公債費負担比率（％）	19.7	17.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	11.7	11.3
将来負担比率（％）	137.4	149.2
積立金現在高 財調	1,745,529	2,216,496
減債	160,590	159,923
特定目的	642,888	485,111
地方債現在高	41,895,799	43,281,384
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	985,851	1,051,495
保証・補償	-	-
その他	2,429,502	2,369,975
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	760,000	760,000

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年	合計	99.2	97.6
	市町村民税	99.1	97.6
	純固定資産税	99.2	97.3
計	合計	99.0	96.7
	市町村民税	98.9	97.0
	純固定資産税	99.0	96.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	76,869 人
	２２年国調	80,037 人
	増減率	-4.0 %
面積		32.71 km²
人口密度		2,350 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	77,602 人	77,023 人
28. 1. 1	78,217 人	77,639 人
増減率	-0.8 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	586	575
	1.8	1.7
第２次	8,876	9,617
	27.2	28.0
第３次	23,127	24,100
	71.0	70.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26 京都府	2072 城陽市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,712,887	32.0	8,116,331	57.7
地方譲与税	147,093	0.5	147,093	1.0
利子割交付金	15,392	0.1	15,392	0.1
配当割交付金	50,018	0.2	50,018	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,165	0.1	29,165	0.2
地方消費税交付金	1,275,019	4.7	1,275,019	9.1
ゴルフ場利用税交付金	43,022	0.2	43,022	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,464	0.2	47,464	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	49,724	0.2	49,724	0.4
地方交付税	4,419,940	16.2	4,129,316	29.3
内訳 普通交付税	4,129,316	15.1	4,129,316	29.3
特別交付税	290,624	1.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,789,724	54.2	13,902,544	98.8
交通安全対策特別交付金	10,852	0.0	10,852	0.1
分担金・負担金	268,145	1.0	-	-
使用料	507,832	1.9	142,714	1.0
手数料	37,500	0.1	-	-
国庫支出金	4,249,369	15.6	-	-
国有提供交付金	9,022	0.0	9,022	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,832,727	6.7	-	-
財産収入	158,081	0.6	7,103	0.1
寄附金	236,218	0.9	-	-
繰入金	680,852	2.5	-	-
繰越金	91,558	0.3	-	-
諸収入	728,597	2.7	310	0.0
地方債	3,664,947	13.4	-	-
うち減収補塡債（特例分）	74,300	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	932,047	3.4	-	-
歳入合計	27,265,424	100.0	14,072,545	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,116,331	93.2	79,647
法定普通税	8,116,331	93.2	79,647
市町村民税	4,030,599	46.3	79,647
内訳 個人均等割	127,833	1.5	-
所得割	3,482,818	40.0	-
法人均等割	152,207	1.7	26,206
法人税割	267,741	3.1	53,441
固定資産税	3,401,772	39.0	-
うち純固定資産税	3,391,232	38.9	-
軽自動車税	135,081	1.6	-
市町村たばこ税	548,879	6.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	596,556	6.8	-
法定目的税	594,143	6.8	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	594,143	6.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	2,413	0.0	-
旧法による税	-	-	-
合計	8,712,887	100.0	79,647

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,265,424	26,695,365
歳出総額	27,201,634	26,603,807
歳入歳出差引	63,790	91,558
翌年度に繰越すべき財源	44,150	68,242
実質収支	19,640	23,316
単年度収支	-3,676	1,418
積立金	23,360	283,838
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	292,677	72,048
実質単年度収支	-272,993	213,208

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	415	1,228,400	2,960
うち消防職員	82	231,978	2,829
うち技能労務員	8	30,024	3,753
教育公務員	5	16,417	3,283
臨時職員	-	-	-
合計	420	1,244,817	2,964
ラスパイレス指数			102.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	8,514
副市区町村長	2	29.04.01	7,410
教育長	1	28.04.01	7,010
議会議長	1	18.04.01	5,600
議会副議長	1	18.04.01	4,950
議会議員	18	18.04.01	4,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,337,018	15.9	3,955,428	3,879,530	25.7
うち職員給	2,453,128	9.0	2,255,222	-	-
扶助費	6,757,470	24.8	2,201,565	2,198,519	14.6
公債費	2,970,222	10.9	2,970,222	2,970,222	19.7
内訳 元利償還金 元金	2,610,135	9.6	2,610,135	2,610,135	17.3
利子	358,170	1.3	358,170	358,170	2.4
一時借入金利子	1,917	0.0	1,917	1,917	0.0
（義務的経費計）	14,064,710	51.7	9,127,215	9,048,271	60.0
物件費	3,301,269	12.1	2,388,317	2,173,228	14.4
維持補修費	113,056	0.4	87,214	87,214	0.6
補助費等	2,728,207	10.0	2,546,715	2,014,997	13.4
うち一部事務組合負担金	854,468	3.1	854,468	566,541	3.8
繰出金	2,382,025	8.8	1,857,892	1,717,977	11.4
積立金	410,523	1.5	221,563	-	-
投資・出資金・貸付金	298,891	1.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,902,953	14.3	543,142		
うち人件費	107,029	0.4	39,942		
内訳 普通建設事業費	3,902,953	14.3	543,142		
うち補助	1,035,094	3.8	16,546		
うち単独	2,867,859	10.5	526,596		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,201,634	100.0	16,772,058		

経常経費充当一般財源等計	
	15,041,687 千円
経常収支比率	99.8 % （ 106.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,835,848 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	256,280	0.9	-	256,157
総務費	3,795,249	14.0	871,624	2,768,323
民生費	10,823,025	39.8	49,740	5,276,047
衛生費	1,590,418	5.8	-	1,563,966
労働費	30,459	0.1	1,526	28,308
農林水産業費	120,858	0.4	15,875	74,456
商工費	476,970	1.8	-	178,540
土木費	3,366,173	12.4	1,830,447	1,370,734
消防費	867,660	3.2	87,112	774,483
教育費	2,851,176	10.5	993,485	1,457,678
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,970,222	10.9	-	2,970,222
諸支出金	53,144	0.2	53,144	53,144
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,201,634	100.0	3,902,953	16,772,058

区分			
繰出金	合計	2,990,328	国民健康保険会計の状況 実質収支 187,220
営業収支の状況	下水道	600,000	再差引収支 87,588
	上水道	8,303	加入世帯数（世帯） 12,256
	宅地造成	1,399	被保険者数（人） 19,953
	工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 98
	国民健康保険	681,444	国庫支出金 98
	その他	1,699,182	保険給付費 355

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	7,768,505	7,534,347
基準財政需要額	11,948,506	11,955,480
標準税収入額等	9,839,732	9,522,864
標準財政規模	14,901,095	14,994,229
財政力指数	0.63	0.62
実質収支比率（％）	0.1	0.2
公債費負担比率（％）	17.6	16.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	9.8	9.5
将来負担比率（％）	84.8	74.9
積立金現在高 財調	212,460	481,777
減債	47,904	55,881
特定目的	1,918,468	1,905,839
地方債現在高	36,131,025	35,076,213
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,368,115	2,368,116
保証・補償	-	-
その他	3,527,758	1,894,015
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,022,523	2,022,150

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.0 96.1	98.8 95.5
	市町村民税	98.9 95.9	98.8 95.3
	純固定資産税	99.0 95.8	98.7 95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	53,380 人
	２２年国調	54,328 人
	増減率	-1.7 %
面積		7.72 km²
人口密度		6,915 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	55,731 人	55,287 人
28. 1. 1	54,842 人	54,391 人
増減率	1.6 %	1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	251	273
	1.1	1.1
第２次	6,170	6,355
	25.9	26.3
第３次	17,399	17,552
	73.0	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2081		
京都府	向日市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,478,798	39.4	6,891,412	66.5
地方譲与税	84,710	0.4	84,710	0.8
利子割交付金	12,554	0.1	12,554	0.1
配当割交付金	40,824	0.2	40,824	0.4
株式等譲渡所得割交付金	24,014	0.1	24,014	0.2
地方消費税交付金	861,766	4.5	861,766	8.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,328	0.1	27,328	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,741	0.2	36,741	0.4
地方交付税	2,576,087	13.6	2,323,567	22.4
内訳 普通交付税	2,323,567	12.2	2,323,567	22.4
特別交付税	252,506	1.3	－	－
震災復興特別交付税	14	0.0	－	－
（一般財源計）	11,142,822	58.7	10,302,916	99.4
交通安全対策特別交付金	8,099	0.0	8,099	0.1
分担金・負担金	181,485	1.0	85	0.0
使用料	231,223	1.2	53,312	0.5
手数料	34,481	0.2	373	0.0
国庫支出金	3,432,525	18.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,289,891	6.8	－	－
財産収入	151,276	0.8	3,093	0.0
寄附金	175,719	0.9	－	－
繰入金	83,211	0.4	－	－
繰越金	816,992	4.3	－	－
諸収入	213,936	1.1	2,438	0.0
地方債	1,234,500	6.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	732,100	3.9	－	－
歳入合計	18,996,160	100.0	10,370,316	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,891,412	92.1	42,603
法定普通税	6,891,412	92.1	42,603
市町村民税	3,365,055	45.0	42,603
内訳 個人均等割	89,618	1.2	－
所得割	2,969,533	39.7	－
法人均等割	130,286	1.7	21,611
法人税割	175,618	2.3	20,992
固定資産税	3,169,588	42.4	－
うち純固定資産税	3,146,379	42.1	－
軽自動車税	72,767	1.0	－
市町村たばこ税	284,002	3.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	587,386	7.9	－
法定目的税	587,386	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	587,386	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,478,798	100.0	42,603

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	18,996,160	18,054,930
歳出総額	18,199,496	17,237,938
歳入歳出差引	796,664	816,992
翌年度に繰越すべき財源	63,923	53,406
実質収支	732,741	763,586
単年度収支	-30,845	335,590
積立金	2,041	15,520
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-28,804	351,110

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	353	1,067,472	3,024
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	28	99,288	3,546
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	353	1,067,472	3,024
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,740
副市区町村長	2	18.04.01	7,220
教育長	1	18.04.01	6,510
議会議長	1	4.10.01	4,750
議会副議長	1	4.10.01	4,400
議会議員	18	4.10.01	4,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,362,216	18.5	3,100,178	3,083,572	27.8
うち職員給	2,126,094	11.7	1,900,706	－	－
扶助費	5,008,433	27.5	1,594,160	1,427,123	12.9
公債費	1,112,382	6.1	1,067,198	1,067,198	9.6
内訳 元利償還金 元金	979,174	5.4	941,505	941,505	8.5
利子	132,609	0.7	125,094	125,094	1.1
一時借入金利子	599	0.0	599	599	0.0
（義務的経費計）	9,483,031	52.1	5,761,536	5,577,893	50.2
物件費	2,135,543	11.7	1,786,961	1,547,061	13.9
維持補修費	106,048	0.6	100,129	100,129	0.9
補助費等	1,896,730	10.4	1,785,798	1,489,143	13.4
うち一部事務組合負担金	1,278,400	7.0	1,276,882	1,120,280	10.1
繰出金	2,448,307	13.5	2,143,186	1,978,432	17.8
積立金	433,506	2.4	369,300	－	－
投資・出資金・貸付金	100,430	0.6	430	430	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,595,901	8.8	353,201		
うち人件費	34,760	0.2	34,760		
内訳 普通建設事業費	1,595,901	8.8	353,201		
うち補助	1,092,248	6.0	90,949		
うち単独	503,653	2.8	262,252		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	18,199,496	100.0	12,300,541		

経常経費充当一般財源等計	
	10,693,088 千円
経常収支比率	
96.3 % （ 103.1 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	13,097,205 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	228,401	1.3	－	228,401
総務費	2,139,568	11.8	111,970	1,930,169
民生費	8,262,650	45.4	205,022	4,081,158
衛生費	1,457,294	8.0	23,290	1,407,511
労働費	37,145	0.2	－	7,145
農林水産業費	115,913	0.6	55,812	63,167
商工費	310,878	1.7	137,264	105,418
土木費	1,935,936	10.6	731,506	1,277,181
消防費	739,071	4.1	－	735,339
教育費	1,860,258	10.2	331,037	1,397,854
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,112,382	6.1	－	1,067,198
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	18,199,496	100.0	1,595,901	12,300,541

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	2,452,553	
営業債 下水道	779,337	
上水道	4,246	
工業用水道	－	
交通	－	
国民健康保険	458,990	
その他	1,209,980	

会計の状況	
国民健康保険事業 実質収支	-120,811
再差引収支	-177,752
加入世帯数（世帯）	7,648
被保険者数（人）	12,236
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	86
国庫支出金	97
保険給付費	353

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	6,185,749	5,964,715
基準財政需要額	8,516,322	8,392,971
標準税収入額等	7,931,593	7,623,820
標準財政規模	10,987,420	10,916,079
財政力指数	0.72	0.71
実質収支比率（％）	6.7	7.0
公債費負担比率（％）	8.1	7.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.3	2.5
将来負担比率（％）	1.7	9.1
積立金現在高 財調	2,169,628	2,167,587
減債	11,029	10,778
特定目的	705,303	335,780
地方債現在高	14,964,884	14,709,558
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	369,667	507,014
保証・補償	－	－
その他	1,506,721	798,533
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	442,555	442,554

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3	97.8
市町村民税	99.1	97.5
純固定資産税	99.5	97.9
	99.3	97.2
	99.3	96.9
	99.3	97.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	80,090 人
	２２年国調	79,844 人
	増減率	0.3 %
面積		19.17 km²
人口密度		4,178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	80,775 人	80,153 人
28. 1. 1	80,625 人	80,041 人
増減率	0.2 %	0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	374	355
	1.0	1.0
第２次	9,882	9,572
	27.5	27.1
第３次	25,739	25,363
	71.5	71.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26	2099		
京都府	長岡京市	地方交付税種地	2－8

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,124,893	44.4	11,161,929	76.4
地方譲与税	129,362	0.5	129,362	0.9
利子割交付金	21,326	0.1	21,326	0.1
配当割交付金	69,342	0.3	69,342	0.5
株式等譲渡所得割交付金	40,751	0.1	40,751	0.3
地方消費税交付金	1,384,756	5.1	1,384,756	9.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	41,781	0.2	41,781	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	59,269	0.2	59,269	0.4
地方交付税	1,857,173	6.8	1,573,554	10.8
内訳 普通交付税	1,573,554	5.8	1,573,554	10.8
特別交付税	283,619	1.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	15,728,653	57.5	14,482,070	99.1
交通安全対策特別交付金	9,614	0.0	9,614	0.1
分担金・負担金	391,060	1.4	－	－
使用料	521,091	1.9	88,889	0.6
手数料	44,838	0.2	－	－
国庫支出金	4,238,696	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,797,283	6.6	－	－
財産収入	20,561	0.1	1,211	0.0
寄附金	8,049	0.0	－	－
繰入金	772,391	2.8	－	－
繰越金	1,069,805	3.9	－	－
諸収入	399,807	1.5	25,522	0.2
地方債	2,330,900	8.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	881,900	3.2	－	－
歳入合計	27,332,748	100.0	14,607,306	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	11,161,929	92.1	102,186
法定普通税	11,161,929	92.1	102,186
市町村民税	5,685,616	46.9	102,186
内訳 個人均等割	134,317	1.1	－
所得割	4,880,474	40.3	－
法人均等割	221,882	1.8	36,593
法人税割	448,943	3.7	65,593
固定資産税	5,004,040	41.3	－
うち純固定資産税	5,002,926	41.3	－
軽自動車税	91,577	0.8	－
市町村たばこ税	380,696	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	962,964	7.9	－
法定目的税	962,964	7.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	962,964	7.9	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	12,124,893	100.0	102,186

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,332,748	30,100,296
歳出総額	26,433,681	29,030,491
歳入歳出差引	899,067	1,069,805
翌年度に繰越すべき財源	63,779	52,216
実質収支	835,288	1,017,589
単年度収支	−182,301	226,396
積立金	9,387	400,207
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	360,000	－
実質単年度収支	−532,914	626,603

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	492	1,446,972	2,941
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	39	131,469	3,371
教育公務員	3	11,829	3,943
臨時職員	－	－	－
合計	495	1,458,801	2,947
ラスパイレス指数			100.7

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	9,016
副市区町村長	2	27.04.01	7,464
教育長	1	27.04.01	6,650
議会議長	1	10.04.01	5,200
議会副議長	1	10.04.01	4,900
議会議員	22	10.04.01	4,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,575,375	17.3	4,168,823	4,158,343	26.8
うち職員給	3,234,446	12.2	2,888,134	－	－
扶助費	6,749,621	25.5	1,870,751	1,858,360	12.0
公債費	2,213,867	8.4	2,198,895	2,198,895	14.2
内訳 元利償還金 元金	1,931,402	7.3	1,917,714	1,917,714	12.4
利子	282,142	1.1	280,858	280,858	1.8
一時借入金利子	323	0.0	323	323	0.0
（義務的経費計）	13,538,863	51.2	8,238,469	8,215,598	53.0
物件費	3,259,994	12.3	2,759,552	2,408,595	15.6
維持補修費	114,611	0.4	106,141	105,407	0.7
補助費等	3,424,805	13.0	3,070,828	2,416,986	15.6
うち一部事務組合負担金	1,765,735	6.7	1,758,351	1,496,028	9.7
繰出金	3,309,577	12.5	2,883,070	2,262,010	14.6
積立金	497,666	1.9	341,238	－	－
投資・出資金・貸付金	138,419	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,149,746	8.1	294,932	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	63,726	0.2	63,226	15,408,596 千円	
内訳 普通建設事業費	2,149,746	8.1	294,932	経常収支比率	
うち補助	738,908	2.8	53,629	99.5 % （105.5 %）	
うち単独	1,404,938	5.3	240,703	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	26,433,681	100.0	17,694,230	18,593,297 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	290,291	1.1	－	290,291
総務費	3,043,124	11.5	217,141	2,410,113
民生費	11,271,892	42.6	134,360	5,398,199
衛生費	2,302,448	8.7	6,500	2,184,473
労働費	187,344	0.7	－	97,915
農林水産業費	110,733	0.4	22,291	96,955
商工費	273,487	1.0	25,151	205,466
土木費	2,460,812	9.3	714,128	1,688,300
消防費	1,195,162	4.5	234,933	968,765
教育費	3,084,521	11.7	795,242	2,154,858
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,213,867	8.4	－	2,198,895
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,433,681	100.0	2,149,746	17,694,230

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
公営企業等	合計	3,407,848	実質収支 557,373
	下水道	982,820	再差引収支 413,349
	上水道	98,271	加入世帯数（世帯） 10,397
	駐車場整備	3,138	被保険者数（人） 16,373
	工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額 103
	国民健康保険	692,856	国庫支出金 93
	その他	1,630,763	保険給付費 342

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	10,961,722	9,943,768
基準財政需要額	12,545,597	12,042,067
標準税収入額等	14,155,105	12,768,281
標準財政規模	16,610,575	16,147,569
財政力指数	0.84	0.83
実質収支比率（％）	5.0	6.3
公債費負担比率（％）	11.8	10.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	1.0	1.1
将来負担比率（％）	10.1	1.4
積立金現在高 財調	2,912,562	3,263,175
減債	－	－
特定目的	3,046,593	2,902,787
地方債現在高	28,692,076	28,292,578
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	466,000	296,098
保証・補償	－	－
その他	848,598	882,297
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.5	98.0	99.5	97.8
市町村民税	99.5	98.0	99.4	97.9
純固定資産税	99.5	97.9	99.5	97.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	72,664 人
	２２年国調	74,227 人
	増減率	-2.1 %
面積		24.35 km²
人口密度		2,984 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	72,144 人	71,141 人
28. 1. 1	72,589 人	71,659 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	591	599
	2.0	2.0
第２次	6,974	7,536
	24.0	24.7
第３次	21,439	22,412
	73.9	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
26 京都府	2102 八幡市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,275,534	33.2	8,474,437	62.2
地方譲与税	147,744	0.5	147,744	1.1
利子割交付金	15,373	0.1	15,373	0.1
配当割交付金	49,975	0.2	49,975	0.4
株式等譲渡所得割交付金	29,292	0.1	29,292	0.2
地方消費税交付金	1,196,020	4.3	1,196,020	8.8
ゴルフ場利用税交付金	3,698	0.0	3,698	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	47,693	0.2	47,693	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	42,433	0.2	42,433	0.3
地方交付税	3,977,948	14.2	3,435,394	25.2
内訳 普通交付税	3,435,394	12.3	3,435,394	25.2
特別交付税	542,554	1.9	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,785,710	52.9	13,442,059	98.7
交通安全対策特別交付金	12,021	0.0	12,021	0.1
分担金・負担金	240,705	0.9	-	-
使用料	440,351	1.6	159,627	1.2
手数料	39,623	0.1	-	-
国庫支出金	4,917,827	17.6	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,884,563	6.7	-	-
財産収入	34,369	0.1	8,193	0.1
寄附金	9,799	0.0	-	-
繰入金	1,891,925	6.8	-	-
繰越金	334,603	1.2	-	-
諸収入	277,903	1.0	178	0.0
地方債	3,105,500	11.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	963,200	3.4	-	-
歳入合計	27,974,899	100.0	13,622,078	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,474,437	91.4	87,420
法定普通税	8,474,437	91.4	87,420
市町村民税	4,164,531	44.9	87,420
内訳 個人均等割	116,977	1.3	-
所得割	3,440,465	37.1	-
法人均等割	210,894	2.3	35,077
法人税割	396,195	4.3	52,343
固定資産税	3,725,148	40.2	-
うち純固定資産税	3,714,436	40.0	-
軽自動車税	130,215	1.4	-
市町村たばこ税	454,543	4.9	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	801,097	8.6	-
法定目的税	801,097	8.6	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	801,097	8.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	9,275,534	100.0	87,420

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	27,974,899	27,613,005
歳出総額	27,370,570	26,998,402
歳入歳出差引	604,329	614,603
翌年度に繰越すべき財源	40,996	72,148
実質収支	563,333	542,455
単年度収支	20,878	-54,103
積立金	1,973	10,596
繰上償還金	537,850	-
積立金取崩し額	620,000	529,539
実質単年度収支	-59,299	-573,046

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	513	1,483,083	2,891
うち消防職員	68	208,352	3,064
うち技能労務員	57	181,146	3,178
教育公務員	22	71,060	3,230
臨時職員	-	-	-
合計	535	1,554,143	2,905
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.03.03	8,487
副市区町村長	2	28.03.03	7,213
教育長	1	28.03.03	6,547
議会議長	1	9.04.01	5,500
議会副議長	1	9.04.01	5,000
議会議員	19	9.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,460,609	20.0	5,018,624	4,895,426	33.6
うち職員給	3,155,247	11.5	2,865,278	-	-
扶助費	7,858,755	28.7	2,520,347	2,520,067	17.3
公債費	2,511,079	9.2	2,499,328	1,961,478	13.4
内訳 元利償還金 元金	2,298,795	8.4	2,289,517	1,751,667	12.0
利子	212,284	0.8	209,811	209,811	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,830,443	57.8	10,038,299	9,376,971	64.3
物件費	2,477,738	9.1	2,155,038	1,832,000	12.6
維持補修費	158,283	0.6	128,612	128,612	0.9
補助費等	2,398,720	8.8	2,142,428	1,479,877	10.1
うち一部事務組合負担金	696,206	2.5	696,206	463,446	3.2
繰出金	2,420,022	8.8	1,910,419	1,728,305	11.8
積立金	643,539	2.4	483,463	-	-
投資・出資金・貸付金	5,575	0.0	2,073	2,073	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,436,250	12.6	492,458		
うち人件費	94,057	0.3	88,957		
内訳 普通建設事業費	3,436,250	12.6	492,458		
うち補助	648,068	2.4	54,414		
うち単独	2,781,379	10.2	436,341		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	27,370,570	100.0	17,352,790		

経常経費充当一般財源等計 14,547,838 千円

経常収支比率 99.7 % （106.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 17,957,119 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	267,108	1.0	-	267,108
総務費	3,140,000	11.5	119,864	2,717,157
民生費	12,531,483	45.8	363,987	6,023,850
衛生費	1,828,883	6.7	16,518	1,765,986
労働費	9,585	0.0	-	9,582
農林水産業費	226,236	0.8	59,080	134,752
商工費	170,277	0.6	10,561	156,641
土木費	2,228,637	8.1	1,221,823	1,113,495
消防費	1,037,940	3.8	317,712	716,332
教育費	3,419,342	12.5	1,326,705	1,948,559
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,511,079	9.2	-	2,499,328
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	27,370,570	100.0	3,436,250	17,352,790

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 合計	2,877,887	
下水道	400,754	
上水道	57,111	
工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	847,800	
その他	1,572,222	

会計の状況 国民健康保険事業

実質収支	1,570
再差引収支	-153,704
加入世帯数（世帯）	11,544
被保険者数（人）	18,763
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
国庫支出金	97
保険給付費	311

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	7,911,559	7,852,411
基準財政需要額	11,356,265	11,275,376
標準税収入額等	10,089,192	10,004,238
標準財政規模	14,487,865	14,587,320
財政力指数	0.70	0.70
実質収支比率（％）	3.9	3.7
公債費負担比率（％）	13.9	10.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	0.3	0.0
将来負担比率（％）	23.4	21.7
積立金現在高 財調	1,311,569	1,649,596
減債	448,001	494,910
特定目的	4,335,345	4,895,358
地方債現在高	27,633,604	26,826,899
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	250,228
保証・補償	-	-
その他	450,533	593,398
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	94,000	94,000

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9 95.7	98.9 95.2
市町村民税	98.9 94.9	98.8 94.1
純固定資産税	99.0 96.3	99.0 95.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	70,835 人
	２２年国調	67,910 人
	増減率	4.3 %
面積		42.92 km²
人口密度		1,650 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	68,201 人	67,392 人
28. 1. 1	67,416 人	66,672 人
増減率	1.2 %	1.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	585	614
	2.1	2.3
第２次	6,937	6,513
	24.4	24.2
第３次	20,924	19,797
	73.6	73.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26 京都府	2111 京田辺市	地方交付税種地	２－７

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,605,703	43.5	9,752,434	70.4
地方譲与税	173,226	0.7	173,226	1.3
利子割交付金	15,995	0.1	15,995	0.1
配当割交付金	52,025	0.2	52,025	0.4
株式等譲渡所得割交付金	30,713	0.1	30,713	0.2
地方消費税交付金	1,172,652	4.8	1,172,652	8.5
ゴルフ場利用税交付金	21,388	0.1	21,388	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	55,914	0.2	55,914	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	69,169	0.3	69,169	0.5
地方交付税	2,612,500	10.7	2,338,029	16.9
内訳 普通交付税	2,338,029	9.6	2,338,029	16.9
特別交付税	274,471	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	14,809,285	60.8	13,681,545	98.8
交通安全対策特別交付金	9,773	0.0	9,773	0.1
分担金・負担金	543,430	2.2	－	－
使用料	471,989	1.9	147,765	1.1
手数料	113,351	0.5	－	－
国庫支出金	3,375,877	13.9	－	－
国有提供交付金	12,756	0.1	12,756	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,518,974	6.2	－	－
財産収入	36,414	0.1	－	－
寄附金	7,515	0.0	－	－
繰入金	661,257	2.7	－	－
繰越金	960,734	3.9	－	－
諸収入	181,138	0.7	302	0.0
地方債	1,660,100	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	913,700	3.8	－	－
歳入合計	24,362,593	100.0	13,852,141	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,752,434	92.0	135,166
法定普通税	9,752,434	92.0	135,166
市町村民税	4,639,712	43.7	135,166
内訳 個人均等割	106,581	1.0	－
所得割	3,821,217	36.0	－
法人均等割	180,371	1.7	29,767
法人税割	531,543	5.0	105,399
固定資産税	4,675,693	44.1	－
うち純固定資産税	4,651,580	43.9	－
軽自動車税	108,645	1.0	－
市町村たばこ税	328,384	3.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	853,269	8.0	－
法定目的税	853,269	8.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	853,269	8.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,605,703	100.0	135,166

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,362,593	24,942,713
歳出総額	23,863,865	23,981,979
歳入歳出差引	498,728	960,734
翌年度に繰越すべき財源	280,078	446,049
実質収支	218,650	514,685
単年度収支	-296,035	149,638
積立金	257,579	183,186
繰上償還金	－	4,050
積立金取崩し額	450,000	100,000
実質単年度収支	-488,456	236,874

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	493	1,533,230	3,110
うち消防職員	100	329,400	3,294
うち技能労務員	45	157,005	3,489
教育公務員	52	146,716	2,821
臨時職員	－	－	－
合計	545	1,679,946	3,082
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.04.01	8,750
副市区町村長	2	16.04.01	7,300
教育長	1	16.04.01	6,800
議会議長	1	9.04.01	5,000
議会副議長	1	9.04.01	4,050
議会議員	18	9.04.01	3,750

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,382,964	22.6	4,777,500	4,729,586	32.0
うち職員給	3,605,718	15.1	3,130,390	－	－
扶助費	5,981,155	25.1	2,035,359	2,034,941	13.8
公債費	2,560,029	10.7	2,534,492	2,534,492	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,377,197	10.0	2,351,660	2,351,660	15.9
利子	182,787	0.8	182,787	182,787	1.2
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
（義務的経費計）	13,924,148	58.3	9,347,351	9,299,019	63.0
物件費	3,433,374	14.4	2,732,449	2,423,451	16.4
維持補修費	376,578	1.6	316,010	316,010	2.1
補助費等	898,437	3.8	766,147	562,459	3.8
うち一部事務組合負担金	106,598	0.4	97,922	70,771	0.5
繰出金	2,692,197	11.3	2,293,484	1,755,092	11.9
積立金	279,419	1.2	257,100	－	－
投資・出資金・貸付金	960	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,258,752	9.5	968,922		
うち人件費	81,755	0.3	81,755		
内訳 普通建設事業費	2,243,364	9.4	965,316		
うち補助	451,799	1.9	38,056		
うち単独	1,790,765	7.5	926,460		
災害復旧事業費	15,388	0.1	3,606		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,863,865	100.0	16,681,463		

経常経費充当一般財源等計	
	14,356,031 千円
経常収支比率	
	97.2 % （ 103.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	17,180,191 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	220,271	0.9	－	220,271
総務費	2,519,794	10.6	14,779	2,253,747
民生費	9,301,808	39.0	46,239	4,732,814
衛生費	1,581,917	6.6	27,215	1,412,829
労働費	28,591	0.1	－	28,345
農林水産業費	350,645	1.5	19,869	298,306
商工費	145,909	0.6	7,797	112,077
土木費	2,769,770	11.6	1,296,523	1,906,416
消防費	1,229,229	5.2	54,749	832,815
教育費	3,140,514	13.2	776,193	2,345,745
災害復旧費	15,388	0.1	－	3,606
公債費	2,560,029	10.7	－	2,534,492
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,863,865	100.0	2,243,364	16,681,463

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	2,701,777
	下水道	845,600
	上水道	9,580
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	558,529
	その他	1,288,068

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		118,777
再差引収支		52,977
加入世帯数（世帯）		8,505
被保険者数（人）		14,134
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	90
	国庫支出金	90
	保険給付費	342

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,688,548	8,237,287
基準財政需要額	11,036,731	10,741,796
標準税収入額等	11,208,367	10,590,340
標準財政規模	14,460,217	14,195,901
財政力指数	0.78	0.77
実質収支比率（％）	1.5	3.6
公債費負担比率（％）	14.8	14.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	4.6	4.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	1,499,670	1,692,091
減債	240,688	240,421
特定目的	4,629,055	4,810,881
地方債現在高	20,603,474	21,320,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	170,824	454,769
保証・補償	－	－
その他	922,820	980,497
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	567,982	567,905

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.4	98.1	99.4	97.6
	市町村民税	99.4	97.8	99.3	97.4
	純固定資産税	99.4	98.3	99.4	97.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	55,054 人
	２２年国調	59,038 人
	増減率	-6.7 %
面積		501.43 km²
人口密度		110 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	56,821 人	56,417 人
28. 1. 1	57,691 人	57,318 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,317	2,714
	8.6	9.5
第２次	8,331	9,215
	30.8	32.1
第３次	16,365	16,745
	60.6	58.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
26 京都府	2129 京丹後市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,032,019	14.7	5,032,010	25.2
地方譲与税	286,215	0.8	286,215	1.4
利子割交付金	7,872	0.0	7,872	0.0
配当割交付金	25,593	0.1	25,593	0.1
株式等譲渡所得割交付金	15,014	0.0	15,014	0.1
地方消費税交付金	1,024,167	3.0	1,024,167	5.1
ゴルフ場利用税交付金	9,766	0.0	9,766	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	92,391	0.3	92,391	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	15,470	0.0	15,470	0.1
地方交付税	14,548,630	42.5	13,146,678	66.0
内訳 普通交付税	13,146,678	38.4	13,146,678	66.0
特別交付税	1,401,952	4.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	21,057,137	61.4	19,655,176	98.6
交通安全対策特別交付金	7,588	0.0	7,588	0.0
分担金・負担金	136,790	0.4	-	-
使用料	370,830	1.1	73,072	0.4
手数料	414,299	1.2	-	-
国庫支出金	4,302,493	12.6	-	-
国有提供交付金	47,595	0.1	47,595	0.2
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,330,366	6.8	-	-
財産収入	182,736	0.5	147,703	0.7
寄附金	317,118	0.9	-	-
繰入金	918,325	2.7	-	-
繰越金	1,421,000	4.1	-	-
諸収入	401,865	1.2	325	0.0
地方債	2,363,400	6.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	866,500	2.5	-	-
歳入合計	34,271,542	100.0	19,931,459	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,980,280	99.0	36,053
法定普通税	4,980,280	99.0	36,053
市町村民税	2,103,912	41.8	36,053
内訳 個人均等割	91,673	1.8	-
所得割	1,762,112	35.0	-
法人均等割	134,301	2.7	22,957
法人税割	115,826	2.3	13,096
固定資産税	2,356,812	46.8	-
うち純固定資産税	2,345,604	46.6	-
軽自動車税	187,716	3.7	-
市町村たばこ税	331,538	6.6	-
鉱産税	302	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	51,739	1.0	-
法定目的税	51,739	1.0	-
内訳 入湯税	51,730	1.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	9	0.0	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,032,019	100.0	36,053

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	34,271,542	35,783,648
歳出総額	33,348,002	34,362,648
歳入歳出差引	923,540	1,421,000
翌年度に繰越すべき財源	112,561	266,560
実質収支	810,979	1,154,440
単年度収支	-343,461	91,014
積立金	200,409	100,789
繰上償還金	-	84,673
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-143,052	276,476

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	597	1,821,447	3,051
うち消防職員	97	287,120	2,960
うち技能労務員	52	160,784	3,092
教育公務員	36	104,676	2,908
臨時職員	-	-	-
合計	633	1,926,123	3,043
ラスパイレス指数			94.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	8,800
副市区町村長	2	27.04.01	7,100
教育長	1	27.04.01	6,400
議会議長	1	16.04.01	4,500
議会副議長	1	16.04.01	4,000
議会議員	20	16.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,349,591	16.0	4,931,528	4,732,327	22.8
うち職員給	3,564,684	10.7	3,205,426	-	-
扶助費	5,345,691	16.0	2,031,962	2,025,999	9.7
公債費	4,400,847	13.2	4,321,113	4,318,413	20.8
内訳 元利償還金 元金	4,027,391	12.1	3,949,951	3,947,251	19.0
利子	373,456	1.1	371,162	371,162	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	15,096,129	45.3	11,284,603	11,076,739	53.3
物件費	4,965,536	14.9	3,524,786	2,910,326	14.0
維持補修費	572,837	1.7	434,241	433,996	2.1
補助費等	3,022,846	9.1	2,049,954	1,678,142	8.1
うち一部事務組合負担金	52,922	0.2	52,922	51,759	0.2
繰出金	4,214,377	12.6	3,698,531	2,638,431	12.7
積立金	1,762,121	5.3	1,277,049	-	-
投資・出資金・貸付金	108,075	0.3	12,600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,606,081	10.8	1,137,490		
うち人件費	101,394	0.3	40,159		
内訳 普通建設事業費	3,522,709	10.6	1,125,663		
うち補助	1,112,664	3.3	75,426		
うち単独	2,239,009	6.7	1,045,411		
災害復旧事業費	83,372	0.3	11,827		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	33,348,002	100.0	23,419,254		

経常経費充当一般財源等計	18,737,634 千円
経常収支比率	90.1 % （ 94.0 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	24,342,718 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	233,316	0.7	-	233,249
総務費	5,194,594	15.6	514,583	3,891,299
民生費	9,582,700	28.7	50,516	5,244,239
衛生費	3,770,480	11.3	267,552	2,992,007
労働費	29,045	0.1	-	26,945
農林水産業費	1,652,109	5.0	481,982	838,284
商工費	1,647,612	4.9	467,064	955,159
土木費	2,674,986	8.0	1,079,755	1,569,076
消防費	1,339,554	4.0	221,510	1,083,607
教育費	2,739,387	8.2	439,747	2,252,449
災害復旧費	83,372	0.3	-	11,827
公債費	4,400,847	13.2	-	4,321,113
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	33,348,002	100.0	3,522,709	23,419,254

繰出金	合計	5,231,258	
営業の状況	下水道	1,100,000	
	病院	914,422	
	簡易水道	382,405	
	宅地造成	183,900	
	国民健康保険	607,778	
	その他	2,042,753	
国民健康保険事業会計の状況	実質収支	160,383	
	再差引収支	-43,281	
	加入世帯数（世帯）	8,947	
	被保険者数（人）	15,726	
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	84	
	国庫支出金	113	
	保険給付費	298	

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	5,250,250	5,042,520
基準財政需要額	17,146,494	16,390,238
標準税収入額等	6,589,134	6,304,471
標準財政規模	20,602,346	20,866,881
財政力指数	0.31	0.31
実質収支比率（％）	3.9	5.5
公債費負担比率（％）	17.8	18.5
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.7	12.0
将来負担比率（％）	90.9	97.2
積立金現在高 財調	2,188,117	1,987,708
減債	226,269	26,264
特定目的	8,755,765	8,309,383
地方債現在高	40,604,810	42,268,801
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,651	235,754
保証・補償	-	-
その他	1,093,963	484,897
実質的なもの	10,216	20,431
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	378,892	378,892

徴収率（％）		平成２８年度	平成２７年度
現年・計	合計	99.0 95.7	98.9 95.3
	市町村民税	99.1 97.0	99.1 96.8
	純固定資産税	98.8 94.0	98.5 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	33,145 人
	２２年国調	35,214 人
	増減率	-5.9 %
面積		616.40 km²
人口密度		54 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	32,682 人	32,427 人
28. 1. 1	32,889 人	32,649 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,532	1,743
	10.3	11.3
第２次	3,734	3,991
	25.0	25.9
第３次	9,645	9,664
	64.7	62.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
26 京都府	2137 南丹市	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,232,459	19.0	4,125,796	30.0
地方譲与税	197,714	0.9	197,714	1.4
利子割交付金	5,244	0.0	5,244	0.0
配当割交付金	17,048	0.1	17,048	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,974	0.0	9,974	0.1
地方消費税交付金	607,207	2.7	607,207	4.4
ゴルフ場利用税交付金	33,094	0.1	33,094	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	63,834	0.3	63,834	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	14,331	0.1	14,331	0.1
地方交付税	9,767,626	43.9	8,688,577	63.1
内訳 普通交付税	8,688,577	39.0	8,688,577	63.1
特別交付税	1,079,049	4.8	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,948,531	67.2	13,762,819	99.9
交通安全対策特別交付金	5,801	0.0	5,801	0.0
分担金・負担金	37,122	0.2	-	-
使用料	576,136	2.6	1,664	0.0
手数料	25,867	0.1	-	-
国庫支出金	1,852,657	8.3	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,369,826	6.2	-	-
財産収入	55,440	0.2	-	-
寄附金	6,236	0.0	-	-
繰入金	124,036	0.6	-	-
繰越金	775,128	3.5	-	-
諸収入	503,063	2.3	956	0.0
地方債	1,973,900	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	635,700	2.9	-	-
歳入合計	22,253,743	100.0	13,771,240	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,125,796	97.5	198,270
法定普通税	4,125,796	97.5	198,270
市町村民税	1,471,010	34.8	36,052
内訳 個人均等割	50,914	1.2	-
所得割	1,159,667	27.4	-
法人均等割	78,512	1.9	-
法人税割	181,917	4.3	36,052
固定資産税	2,378,442	56.2	162,218
うち純固定資産税	2,364,737	55.9	162,218
軽自動車税	101,574	2.4	-
市町村たばこ税	174,770	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	106,663	2.5	-
法定目的税	106,663	2.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	106,663	2.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,232,459	100.0	198,270

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,253,743	24,538,730
歳出総額	21,511,119	23,763,602
歳入歳出差引	742,624	775,128
翌年度に繰越すべき財源	273,321	260,562
実質収支	469,303	514,566
単年度収支	-45,263	-121,250
積立金	257,104	318,351
繰上償還金	-	179,176
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	211,841	376,277

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	330	1,038,840	3,148
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	15,160	3,032
教育公務員	18	58,240	3,236
臨時職員	-	-	-
合計	348	1,097,080	3,153
ラスパイレス指数			95.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,360
副市区町村長	1	27.04.01	6,478
教育長	1	27.04.01	5,792
議会議長	1	18.01.01	4,700
議会副議長	1	18.01.01	4,150
議会議員	20	18.01.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,374,716	15.7	3,221,446	3,138,529	21.8
うち職員給	1,952,862	9.1	1,869,674	-	-
扶助費	2,648,912	12.3	973,931	973,806	6.8
公債費	3,245,715	15.1	3,143,648	3,143,648	21.8
内訳 元利償還金 元金	3,013,273	14.0	2,911,206	2,911,206	20.2
利子	232,440	1.1	232,440	232,440	1.6
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
（義務的経費計）	9,269,343	43.1	7,339,025	7,255,983	50.4
物件費	3,205,209	14.9	2,080,032	1,803,832	12.5
維持補修費	25,737	0.1	17,576	17,576	0.1
補助費等	3,029,435	14.1	2,326,918	1,779,313	12.4
うち一部事務組合負担金	1,101,235	5.1	1,080,373	757,392	5.3
繰出金	2,934,321	13.6	2,686,955	2,524,350	17.5
積立金	809,574	3.8	332,257	-	-
投資・出資金・貸付金	660	0.0	660	660	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,236,840	10.4	837,831		
うち人件費	125,574	0.6	121,847		
内訳 普通建設事業費	2,061,969	9.6	792,451		
うち補助	749,691	3.5	200,335		
うち単独	1,297,896	6.0	582,388		
災害復旧事業費	174,871	0.8	45,380		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,511,119	100.0	15,621,254		

経常経費充当一般財源等計	13,381,714 千円
経常収支比率	92.9 %（97.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,363,878 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	225,280	1.0	-	225,248
総務費	3,563,814	16.6	257,068	2,228,883
民生費	5,931,036	27.6	152,873	3,501,885
衛生費	1,867,019	8.7	38,752	1,660,480
労働費	8,360	0.0	-	8,360
農林水産業費	1,428,736	6.6	380,891	898,001
商工費	131,964	0.6	-	115,708
土木費	2,229,958	10.4	862,211	1,628,244
消防費	955,130	4.4	97,710	822,541
教育費	1,749,236	8.1	272,464	1,342,876
災害復旧費	174,871	0.8	-	45,380
公債費	3,245,715	15.1	-	3,143,648
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,511,119	100.0	2,061,969	15,621,254

区分	決算額	構成比
繰出金	3,554,376	
公営事業等への繰出金 下水道	1,317,637	
病院	613,885	
簡易水道	175,536	
上水道	6,170	
国民健康保険	279,359	
その他	1,161,789	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	68,343
再差引収支	30,776
加入世帯数（世帯）	4,796
被保険者数（人）	7,994
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	85
国庫支出金	107
保険給付費	320

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	3,851,646	3,872,689
基準財政需要額	11,634,602	11,241,007
標準税収入額等	4,871,264	4,902,364
標準財政規模	14,195,544	14,408,874
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	3.3	3.6
公債費負担比率（％）	19.2	19.5
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	13.3	13.3
将来負担比率（％）	107.4	110.3
積立金現在高 財調	3,835,637	3,578,533
減債	1,277,864	1,286,571
特定目的	3,092,724	2,653,919
地方債現在高	26,556,689	27,596,062
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	413,627	539,779
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	998,512	998,040

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.0 96.8	98.8 96.4
市町村民税	99.1 97.9	98.9 97.4
純固定資産税	98.9 96.1	98.7 95.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	72,840 人
	２２年国調	69,761 人
	増減率	4.4 %
面積		85.13 km²
人口密度		856 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	75,161 人	74,654 人
28. 1. 1	74,237 人	73,753 人
増減率	1.2 %	1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,149	1,149
	3.7	4.0
第２次	6,482	5,908
	20.8	20.4
第３次	23,474	21,877
	75.5	75.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
26 京都府	2145 木津川市	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,525,180	31.3	9,114,500	56.4
地方譲与税	210,776	0.7	210,776	1.3
利子割交付金	16,740	0.1	16,740	0.1
配当割交付金	54,436	0.2	54,436	0.3
株式等譲渡所得割交付金	32,052	0.1	32,052	0.2
地方消費税交付金	1,109,364	3.6	1,109,364	6.9
ゴルフ場利用税交付金	81,561	0.3	81,561	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	68,042	0.2	68,042	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	90,109	0.3	90,109	0.6
地方交付税	5,599,683	18.4	5,139,947	31.8
内訳 普通交付税	5,139,947	16.9	5,139,947	31.8
特別交付税	459,731	1.5	－	－
震災復興特別交付税	5	0.0	－	－
（一般財源計）	16,787,943	55.2	15,917,527	98.6
交通安全対策特別交付金	7,679	0.0	7,679	0.0
分担金・負担金	959,545	3.2	－	－
使用料	736,352	2.4	191,067	1.2
手数料	77,264	0.3	－	－
国庫支出金	4,482,830	14.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,947,754	6.4	－	－
財産収入	78,304	0.3	33,319	0.2
寄附金	20,714	0.1	－	－
繰入金	1,329,559	4.4	－	－
繰越金	602,107	2.0	－	－
諸収入	130,767	0.4	－	－
地方債	3,254,228	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	928,928	3.1	－	－
歳入合計	30,415,046	100.0	16,149,592	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,114,500	95.7	88,429
法定普通税	9,114,500	95.7	88,429
市町村民税	4,430,773	46.5	88,429
内訳 個人均等割	119,809	1.3	－
所得割	3,858,063	40.5	－
法人均等割	149,181	1.6	25,336
法人税割	303,720	3.2	63,093
固定資産税	4,230,466	44.4	－
うち純固定資産税	4,208,673	44.2	－
軽自動車税	136,233	1.4	－
市町村たばこ税	317,028	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	410,680	4.3	－
法定目的税	410,680	4.3	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	410,680	4.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,525,180	100.0	88,429

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	30,415,046	30,575,817
歳出総額	29,953,331	29,973,710
歳入歳出差引	461,715	602,107
翌年度に繰越すべき財源	209,876	214,877
実質収支	251,839	387,230
単年度収支	−135,391	78,391
積立金	48,812	159,703
繰上償還金	148,220	－
積立金取崩し額	410,176	－
実質単年度収支	−348,535	238,094

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	405	1,296,405	3,201
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	10,917	3,639
教育公務員	25	76,776	3,071
臨時職員	－	－	－
合計	430	1,373,181	3,193
ラスパイレス指数			98.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.24	8,800
副市区町村長	1	27.04.24	7,300
教育長	1	27.04.24	6,600
議会議長	1	19.03.12	4,700
議会副議長	1	19.03.12	3,800
議会議員	20	19.03.12	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,157,275	13.9	3,703,857	3,694,811	21.6
うち職員給	2,619,867	8.7	2,333,166	－	－
扶助費	5,558,081	18.6	2,018,832	2,018,832	11.8
公債費	2,977,842	9.9	2,958,454	2,808,934	16.4
内訳 元利償還金 元金	2,660,971	8.9	2,645,322	2,495,802	14.6
利子	316,871	1.1	313,132	313,132	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	12,693,198	42.4	8,681,143	8,522,577	49.9
物件費	3,898,011	13.0	3,430,355	3,106,858	18.2
維持補修費	279,061	0.9	274,472	274,472	1.6
補助費等	3,659,089	12.2	2,983,448	2,710,768	15.9
うち一部事務組合負担金	1,449,641	4.8	1,406,595	1,362,371	8.0
繰出金	3,023,535	10.1	2,569,686	2,095,112	12.3
積立金	482,135	1.6	329,800	－	－
投資・出資金・貸付金	29,566	0.1	66	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,888,736	19.7	528,344		
うち人件費	49,606	0.2	8,228		
内訳 普通建設事業費	5,871,049	19.6	520,144		
うち補助	3,268,630	10.9	66,005		
うち単独	2,389,510	8.0	445,418		
災害復旧事業費	17,687	0.1	8,200		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	29,953,331	100.0	18,797,314		

経常経費充当一般財源等計	
	16,709,787 千円
経常収支比率	
97.8 %	（103.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	19,171,029 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	214,068	0.7	－	214,068
総務費	2,801,516	9.4	213,702	2,270,062
民生費	10,644,078	35.5	349,053	5,488,263
衛生費	5,711,042	19.1	3,124,960	2,508,702
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	232,193	0.8	44,428	136,702
商工費	213,353	0.7	1,000	206,913
土木費	2,486,406	8.3	608,748	1,898,667
消防費	1,393,372	4.7	267,842	1,114,277
教育費	3,248,457	10.8	1,258,801	1,979,689
災害復旧費	17,687	0.1	－	8,200
公債費	2,988,644	10.0	－	2,969,256
諸支出金	2,515	0.0	2,515	2,515
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	29,953,331	100.0	5,871,049	18,797,314

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	3,666,443
	下水道	841,993
	病院	550,984
	介護サービス	56,359
	簡易水道	41,497
	国民健康保険	631,552
	その他	1,544,058

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	198,487
再差引収支	71,795
加入世帯数（世帯）	9,106
被保険者数（人）	16,091
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	84
保険給付費	297

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	8,367,842	7,968,057
基準財政需要額	12,725,686	12,213,145
標準税収入額等	10,736,757	10,168,785
標準財政規模	16,805,632	16,641,489
財政力指数	0.66	0.65
実質収支比率（％）	1.5	2.3
公債費負担比率（％）	15.4	14.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.0	11.6
将来負担比率（％）	48.9	53.6
積立金現在高 財調	4,055,578	4,416,942
減債	308,448	262,668
特定目的	6,794,578	7,295,358
地方債現在高	31,496,233	30,902,976
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,036,579	3,821,244
保証・補償	－	－
その他	5,870,527	9,214,975
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,757,293	1,684,460

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.3 97.6	99.3 97.3
市町村民税	99.3 97.6	99.4 97.5
純固定資産税	99.2 97.6	99.2 96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	15,181 人
	２２年国調	15,121 人
	増減率	0.4 %
面積		5.97 km²
人口密度		2,543 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	15,735 人	15,591 人
28. 1. 1	15,563 人	15,435 人
増減率	1.1 %	1.0 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	59	58
	0.9	0.9
第２次	1,783	1,728
	25.9	25.7
第３次	5,046	4,925
	73.3	73.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
26 京都府	3036 大山崎町	地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,526,899	43.2	2,526,899	72.9
地方譲与税	28,618	0.5	28,618	0.8
利子割交付金	3,501	0.1	3,501	0.1
配当割交付金	11,390	0.2	11,390	0.3
株式等譲渡所得割交付金	6,711	0.1	6,711	0.2
地方消費税交付金	259,349	4.4	259,349	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	9,237	0.2	9,237	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	10,766	0.2	10,766	0.3
地方交付税	661,210	11.3	593,042	17.1
内訳 普通交付税	593,042	10.1	593,042	17.1
特別交付税	68,168	1.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,517,681	60.1	3,449,513	99.5
交通安全対策特別交付金	2,359	0.0	2,359	0.1
分担金・負担金	12,165	0.2	－	－
使用料	172,582	2.9	13,356	0.4
手数料	10,973	0.2	－	－
国庫支出金	673,122	11.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	522,311	8.9	－	－
財産収入	20,754	0.4	－	－
寄附金	90,125	1.5	－	－
繰入金	91,093	1.6	－	－
繰越金	82,758	1.4	－	－
諸収入	65,776	1.1	135	0.0
地方債	589,100	10.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	309,400	5.3	－	－
歳入合計	5,850,799	100.0	3,465,363	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,526,899	100.0	17,352
法定普通税	2,526,899	100.0	17,352
市町村民税	916,733	36.3	17,352
内訳 個人均等割	27,774	1.1	－
所得割	789,293	31.2	－
法人均等割	41,216	1.6	7,025
法人税割	58,450	2.3	10,327
固定資産税	1,507,344	59.7	－
うち純固定資産税	1,504,730	59.5	－
軽自動車税	21,674	0.9	－
市町村たばこ税	81,148	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,526,899	100.0	17,352

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,850,799	5,483,298
歳出総額	5,708,946	5,400,540
歳入歳出差引	141,853	82,758
翌年度に繰越すべき財源	22,156	17,784
実質収支	119,697	64,974
単年度収支	54,723	-30,791
積立金	126	54,270
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	59,451	－
実質単年度収支	-4,602	23,479

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	124	374,852	3,023
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	19,626	3,271
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	124	374,852	3,023
ラスパイレス指数			102.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	7,900
副市区町村長	1	28.04.01	6,650
教育長	1	28.04.01	5,850
議会議長	1	14.10.24	3,800
議会副議長	1	14.10.24	3,150
議会議員	10	14.10.24	2,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,228,424	21.5	1,136,716	1,133,986	30.0
うち職員給	768,635	13.5	680,579	－	－
扶助費	973,324	17.0	373,453	373,412	9.9
公債費	492,034	8.6	492,034	492,034	13.0
内訳 元利償還金 元金	442,361	7.7	442,361	442,361	11.7
利子	49,673	0.9	49,673	49,673	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,693,782	47.2	2,002,203	1,999,432	53.0
物件費	1,004,461	17.6	718,869	595,686	15.8
維持補修費	37,876	0.7	37,876	37,876	1.0
補助費等	697,558	12.2	654,590	556,217	14.7
うち一部事務組合負担金	516,548	9.0	506,205	445,626	11.8
繰出金	612,919	10.7	539,803	501,181	13.3
積立金	21,086	0.4	－	－	－
投資・出資金・貸付金	3,000	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	638,264	11.2	65,558		
うち人件費	6,267	0.1	6,267		
内訳 普通建設事業費	622,256	10.9	65,450		
うち補助	347,376	6.1	14,034		
うち単独	274,880	4.8	51,416		
災害復旧事業費	16,008	0.3	108		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,708,946	100.0	4,018,899		

経常経費充当一般財源等計	3,690,392 千円
経常収支比率	97.8 %（106.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,160,752 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	103,370	1.8	－	103,370
総務費	854,103	15.0	10,477	683,079
民生費	2,245,697	39.3	263,970	1,161,021
衛生費	466,960	8.2	－	445,930
労働費	7,853	0.1	－	4,853
農林水産業費	26,515	0.5	－	13,569
商工費	19,484	0.3	－	19,295
土木費	539,011	9.4	269,528	316,512
消防費	357,578	6.3	3,925	349,166
教育費	580,333	10.2	74,356	429,962
災害復旧費	16,008	0.3	－	108
公債費	492,034	8.6	－	492,034
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,708,946	100.0	622,256	4,018,899

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	633,399	
下水道事業	98,300	
上水道事業	20,480	
工業用水道事業	－	
交通事業	－	
国民健康保険事業	102,734	
その他	411,885	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	153,161
再差引収支	143,246
加入世帯数（世帯）	2,012
被保険者数（人）	3,252
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	89
保険給付費	313

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	2,198,767	2,277,625
基準財政需要額	2,794,108	2,778,867
標準税収入額等	2,827,564	2,933,928
標準財政規模	3,730,165	3,768,665
財政力指数	0.81	0.83
実質収支比率（％）	3.2	1.7
公債費負担比率（％）	11.8	11.9
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.8	7.1
将来負担比率（％）	53.9	49.2
積立金現在高 財調	318,977	378,302
減債	635	635
特定目的	114,747	109,866
地方債現在高	5,359,614	5,212,875
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	80,202	106,750
保証・補償	－	－
その他	369,310	317,854
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度		平成２７年度	
合計	99.5	98.3	99.3	98.2
市町村民税	99.4	98.0	99.1	97.7
純固定資産税	99.5	98.5	99.5	98.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	15,805 人
	２２年国調	15,914 人
	増減率	-0.7 %
面積		13.86 km²
人口密度		1,140 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	16,255 人	15,846 人
28. 1. 1	16,355 人	15,976 人
増減率	-0.6 %	-0.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	611	660
	8.6	8.9
第２次	2,219	2,423
	31.2	32.5
第３次	4,273	4,373
	60.2	58.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
26 京都府	3222 久御山町	地方交付税種地	２－６

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,630,913	63.0	4,330,306	87.3
地方譲与税	50,419	0.7	50,419	1.0
利子割交付金	3,050	0.0	3,050	0.1
配当割交付金	9,917	0.1	9,917	0.2
株式等譲渡所得割交付金	5,816	0.1	5,816	0.1
地方消費税交付金	487,228	6.6	487,228	9.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	16,285	0.2	16,285	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	8,106	0.1	8,106	0.2
地方交付税	5,208	0.1	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	5,208	0.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,216,942	71.0	4,911,127	99.1
交通安全対策特別交付金	6,543	0.1	6,543	0.1
分担金・負担金	31,566	0.4	－	－
使用料	156,183	2.1	39,260	0.8
手数料	10,488	0.1	－	－
国庫支出金	541,540	7.4	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	391,502	5.3	－	－
財産収入	73,950	1.0	72	0.0
寄附金	38,716	0.5	－	－
繰入金	203,687	2.8	－	－
繰越金	272,968	3.7	－	－
諸収入	142,222	1.9	809	0.0
地方債	262,600	3.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,348,907	100.0	4,957,811	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,330,306	93.5	94,175
法定普通税	4,330,306	93.5	94,175
市町村民税	1,406,993	30.4	94,175
内訳 個人均等割	26,624	0.6	－
所得割	696,226	15.0	－
法人均等割	204,764	4.4	33,810
法人税割	479,379	10.4	60,365
固定資産税	2,609,875	56.4	－
うち純固定資産税	2,592,741	56.0	－
軽自動車税	48,221	1.0	－
市町村たばこ税	265,217	5.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	300,607	6.5	－
法定目的税	300,607	6.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	300,607	6.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,630,913	100.0	94,175

指定団体等の指定状況

旧新産	×	旧工特	×
低開発	×	旧産炭	×
山振	×	過疎	×
首都	×	近畿	○
中部	×	財政健全化等	×
指数表選定	○	財源超過	○

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	
退職手当	○	火葬場	×	教育長	
事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	
税務事務	○	小学校	×	議会副議長	
老人福祉	×	中学校	×	議会議員	
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	7,348,907	6,961,979
歳出総額	6,983,626	6,689,011
歳入歳出差引	365,281	272,968
翌年度に繰越すべき財源	78,825	29,656
実質収支	286,456	243,312
単年度収支	43,144	16,782
積立金	211,994	188,219
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	60,309	5,005
実質単年度収支	194,829	199,996

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	204	585,684	2,871
うち消防職員	37	98,753	2,669
うち技能労務員	14	44,030	3,145
教育公務員	18	50,963	2,831
臨時職員	－	－	－
合計	222	636,647	2,868
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,000
副市区町村長	1	26.04.01	6,700
教育長	1	26.04.01	6,250
議会議長	1	26.04.01	3,750
議会副議長	1	26.04.01	3,100
議会議員	12	26.04.01	2,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,821,997	26.1	1,783,258	1,692,144	34.1
うち職員給	1,200,113	17.2	1,164,678	－	－
扶助費	975,877	14.0	327,812	327,737	6.6
公債費	410,643	5.9	410,643	410,643	8.3
内訳 元利償還金 元金	369,623	5.3	369,623	369,623	7.5
利子	41,020	0.6	41,020	41,020	0.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,208,517	45.9	2,521,713	2,430,524	49.0
物件費	1,378,600	19.7	1,179,317	998,694	20.1
維持補修費	57,773	0.8	57,773	57,131	1.2
補助費等	696,546	10.0	622,728	465,085	9.4
うち一部事務組合負担金	210,534	3.0	194,669	124,502	2.5
繰出金	743,326	10.6	630,144	550,498	11.1
積立金	233,871	3.3	160,001	－	－
投資・出資金・貸付金	87,375	1.3	1,380	1,380	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	577,618	8.3	178,472		
うち人件費	22,380	0.3	6,792		
内訳 普通建設事業費	577,618	8.3	178,472		
うち補助	23,619	0.3	3,309		
うち単独	553,999	7.9	175,163		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,983,626	100.0	5,351,528		

経常経費充当一般財源等計	4,503,312 千円
経常収支比率	90.8 %（90.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,716,809 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	121,698	1.7	－	121,698
総務費	1,288,903	18.5	54,818	1,116,784
民生費	2,282,471	32.7	145,252	1,350,792
衛生費	510,097	7.3	－	499,770
労働費	3,552	0.1	－	552
農林水産業費	127,881	1.8	1,863	91,342
商工費	222,475	3.2	－	138,604
土木費	653,782	9.4	197,008	478,950
消防費	377,763	5.4	42,106	341,250
教育費	984,361	14.1	136,571	801,143
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	410,643	5.9	－	410,643
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,983,626	100.0	577,618	5,351,528

繰出合計	766,528	国民健康保険会計の状況 実質収支	67,151
営業 下水道	212,870	再差引収支	22,939
事業 上水道	23,202	加入世帯数（世帯）	2,613
業等 工業用水道	－	被保険者数（人）	4,593
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	105
国民健康保険	150,006	国庫支出金	102
出その他	380,450	保険給付費	326

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	3,693,586	3,599,690
基準財政需要額	3,332,239	3,384,216
標準税収入額等	4,810,317	4,685,214
標準財政規模	4,810,317	4,685,214
財政力指数	1.08	1.06
実質収支比率(%)	6.0	5.2
公債費負担比率(%)	7.2	8.5
判断比率 健全化 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(3か年平均)(%)	0.1	1.1
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	2,050,315	1,898,630
減債	－	－
特定目的	602,558	705,920
地方債現在高	3,319,463	3,426,486
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	139,812	166,012
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）（現年・計） 合計	99.5 97.4	99.2 96.6
市町村民税	99.1 95.9	98.8 94.8
純固定資産税	99.6 98.0	99.4 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	7,910 人
	２２年国調	8,447 人
	増減率	-6.4 %
面積		18.04 km²
人口密度		438 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	7,607 人	7,535 人
28. 1. 1	7,793 人	7,722 人
増減率	-2.4 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	113	105
	3.5	3.3
第２次	1,041	1,092
	32.5	34.3
第３次	2,045	1,991
	63.9	62.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
26 京都府	3435 井手町	地方交付税種地	2－5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	873,022	19.1	807,382	35.0
地方譲与税	26,854	0.6	26,854	1.2
利子割交付金	1,388	0.0	1,388	0.1
配当割交付金	4,519	0.1	4,519	0.2
株式等譲渡所得割交付金	2,659	0.1	2,659	0.1
地方消費税交付金	162,155	3.5	162,155	7.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,659	0.2	8,659	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	2,220	0.0	2,220	0.1
地方交付税	1,649,018	36.1	1,283,653	55.6
内訳 普通交付税	1,283,653	28.1	1,283,653	55.6
特別交付税	365,365	8.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,730,494	59.7	2,299,489	99.6
交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.0
分担金・負担金	5,459	0.1	－	－
使用料	72,465	1.6	7,062	0.3
手数料	4,569	0.1	－	－
国庫支出金	544,273	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	360,001	7.9	－	－
財産収入	47,851	1.0	91	0.0
寄附金	393	0.0	－	－
繰入金	16,935	0.4	－	－
繰越金	412,716	9.0	－	－
諸収入	49,006	1.1	123	0.0
地方債	327,400	7.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	123,400	2.7	－	－
歳入合計	4,572,462	100.0	2,307,665	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	807,382	92.5	11,434
法定普通税	807,382	92.5	11,434
市町村民税	375,333	43.0	11,434
内訳 個人均等割	11,399	1.3	－
所得割	302,496	34.6	－
法人均等割	20,253	2.3	3,311
法人税割	41,185	4.7	8,123
固定資産税	379,936	43.5	－
うち純固定資産税	377,736	43.3	－
軽自動車税	21,696	2.5	－
市町村たばこ税	30,417	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	65,640	7.5	－
法定目的税	65,640	7.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	65,640	7.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	873,022	100.0	11,434

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	○	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,572,462	4,515,825
歳出総額	4,158,003	4,103,109
歳入歳出差引	414,459	412,716
翌年度に繰越すべき財源	44,126	48,364
実質収支	370,333	364,352
単年度収支	5,981	-36,772
積立金	15,688	14,135
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	21,669	-22,637

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	89	242,881	2,729
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	89	242,881	2,729
ラスパイレス指数			93.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	7,300
副市区町村長	1	17.04.01	6,000
教育長	1	17.04.01	5,500
議会議長	1	17.04.01	2,900
議会副議長	1	17.04.01	2,200
議会議員	8	17.04.01	2,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	788,843	19.0	715,644	670,432	27.6
うち職員給	436,640	10.5	368,943	－	－
扶助費	438,389	10.5	148,311	147,597	6.1
公債費	248,958	6.0	234,859	234,859	9.7
内訳 元利償還金 元金	218,012	5.2	203,913	203,913	8.4
利子	30,946	0.7	30,946	30,946	1.3
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,476,190	35.5	1,098,814	1,052,888	43.3
物件費	501,619	12.1	400,892	255,886	10.5
維持補修費	7,995	0.2	7,995	7,952	0.3
補助費等	490,975	11.8	430,205	337,433	13.9
うち一部事務組合負担金	109,726	2.6	109,726	73,003	3.0
繰出金	583,869	14.0	513,593	409,877	16.9
積立金	214,490	5.2	170,406	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	882,865	21.2	278,572		
うち人件費	21,000	0.5	12,217		
内訳 普通建設事業費	881,085	21.2	277,923		
うち補助	488,755	11.8	52,809		
うち単独	392,330	9.4	225,114		
災害復旧事業費	1,780	0.0	649		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,158,003	100.0	2,901,477		

経常経費充当一般財源等計 2,064,036 千円

経常収支比率 84.9 %（89.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,314,936 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	56,922	1.4	－	56,922
総務費	726,480	17.5	56,035	623,506
民生費	1,184,003	28.5	14,097	733,066
衛生費	253,671	6.1	12,220	223,106
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	41,264	1.0	－	30,011
商工費	74,080	1.8	6,399	52,179
土木費	1,059,211	25.5	762,789	487,811
消防費	246,699	5.9	23,013	216,826
教育費	264,935	6.4	6,532	241,542
災害復旧費	1,780	0.0	－	649
公債費	248,958	6.0	－	234,859
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,158,003	100.0	881,085	2,900,477

区分	決算額
繰出合計	588,297
営下水道	203,000
事上水道	4,428
業簡易水道	2,433
等工業用水道	－
へ国民健康保険	118,368
出のその他	260,068

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-1,925
再差引収支	-23,981
加入世帯数（世帯）	1,167
被保険者数（人）	2,041
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	128
保険給付費	353

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	795,358	761,391
基準財政需要額	2,080,339	2,112,669
標準税収入額等	1,017,891	964,564
標準財政規模	2,425,035	2,481,942
財政力指数	0.36	0.35
実質収支比率（％）	15.3	14.7
公債費負担比率（％）	7.1	6.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	-1.5	-1.2
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	2,341,254	2,325,566
減債	795,112	789,782
特定目的	3,989,100	3,796,428
地方債現在高	3,018,759	2,909,371
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	115,735	144,940
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％）現年・計 合計	98.4 90.0	98.3 90.0
市町村民税	98.6 92.2	98.6 92.3
純固定資産税	98.3 88.3	98.1 88.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	9,319 人
	２２年国調	9,711 人
	増減率	-4.0 %
面積		58.16 km²
人口密度		160 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	9,510 人	9,334 人
28. 1. 1	9,615 人	9,463 人
増減率	-1.1 %	-1.4 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	397	414
	8.2	8.6
第２次	1,595	1,589
	33.0	32.9
第３次	2,835	2,821
	58.7	58.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
26 京都府	3443 宇治田原町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,584,644	35.8	1,584,644	58.9
地方譲与税	41,405	0.9	41,405	1.5
利子割交付金	1,903	0.0	1,903	0.1
配当割交付金	6,190	0.1	6,190	0.2
株式等譲渡所得割交付金	3,621	0.1	3,621	0.1
地方消費税交付金	184,693	4.2	184,693	6.9
ゴルフ場利用税交付金	22,602	0.5	22,602	0.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	13,360	0.3	13,360	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,524	0.1	5,524	0.2
地方交付税	916,826	20.7	801,058	29.8
内訳 普通交付税	801,058	18.1	801,058	29.8
特別交付税	115,768	2.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,780,768	62.8	2,665,000	99.1
交通安全対策特別交付金	1,467	0.0	1,467	0.1
分担金・負担金	9,566	0.2	-	-
使用料	79,579	1.8	21,119	0.8
手数料	5,461	0.1	-	-
国庫支出金	430,095	9.7	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	289,780	6.5	-	-
財産収入	11,660	0.3	572	0.0
寄附金	4,990	0.1	-	-
繰入金	224,236	5.1	-	-
繰越金	190,431	4.3	-	-
諸収入	42,335	1.0	358	0.0
地方債	357,479	8.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	186,879	4.2	-	-
歳入合計	4,427,847	100.0	2,688,516	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,584,644	100.0	31,063
法定普通税	1,584,644	100.0	31,063
市町村民税	610,870	38.5	31,063
内訳 個人均等割	16,470	1.0	-
所得割	433,410	27.4	-
法人均等割	44,445	2.8	7,385
法人税割	116,545	7.4	23,678
固定資産税	881,860	55.7	-
うち純固定資産税	879,353	55.5	-
軽自動車税	27,554	1.7	-
市町村たばこ税	64,360	4.1	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,584,644	100.0	31,063

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,427,847	4,703,957
歳出総額	4,273,635	4,513,526
歳入歳出差引	154,212	190,431
翌年度に繰越すべき財源	40,190	12,878
実質収支	114,022	177,553
単年度収支	-63,531	37,006
積立金	94,474	84,825
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	220,000	200,000
実質単年度収支	-189,057	-78,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	111	344,100	3,100
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	10	33,430	3,343
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	111	344,100	3,100
ラスパイレス指数			98.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,300
副市区町村長	1	23.04.01	6,000
教育長	1	23.04.01	5,600
議会議長	1	27.04.01	3,650
議会副議長	1	27.04.01	2,750
議会議員	10	27.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	992,507	23.2	935,102	918,388	31.9
うち職員給	609,017	14.3	560,379	-	-
扶助費	572,874	13.4	216,407	215,314	7.5
公債費	371,567	8.7	364,683	364,683	12.7
内訳 元利償還金 元金	329,804	7.7	322,920	322,920	11.2
利子	41,582	1.0	41,582	41,582	1.4
一時借入金利子	181	0.0	181	181	0.0
（義務的経費計）	1,936,948	45.3	1,516,192	1,498,385	52.1
物件費	606,919	14.2	493,291	374,008	13.0
維持補修費	24,355	0.6	23,495	23,495	0.8
補助費等	568,282	13.3	518,752	424,861	14.8
うち一部事務組合負担金	144,338	3.4	144,338	93,210	3.2
繰出金	562,988	13.2	508,594	360,977	12.6
積立金	105,888	2.5	90,101	-	-
投資・出資金・貸付金	80	0.0	80	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	468,175	11.0	152,239		
うち人件費	12,853	0.3	12,853		
内訳 普通建設事業費	467,898	10.9	151,962		
うち補助	202,621	4.7	37,086		
うち単独	265,277	6.2	114,876		
災害復旧事業費	277	0.0	277		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,273,635	100.0	3,302,744		

経常経費充当一般財源等計	
	2,681,726 千円
経常収支比率	
	93.3 % （ 99.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	3,456,956 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	84,629	2.0	-	84,629
総務費	667,657	15.6	54,297	581,838
民生費	1,269,118	29.7	14,666	768,955
衛生費	340,041	8.0	13,538	331,071
労働費	1,201	0.0	-	601
農林水産業費	143,548	3.4	50,280	102,831
商工費	68,684	1.6	19,616	57,520
土木費	583,575	13.7	285,312	319,748
消防費	245,011	5.7	31	237,155
教育費	498,327	11.7	30,158	453,436
災害復旧費	277	0.0	-	277
公債費	371,567	8.7	-	364,683
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,273,635	100.0	467,898	3,302,744

区分	決算額	会計の状況
繰出合計	578,190	国民健康保険事業
営業 下水道	181,961	
事業 上水道	15,202	
業等 工業用水道	-	
交通	-	
国民健康保険	127,248	
出その他	253,779	

実質収支		-23,445
再差引収支		-42,399
加入世帯数（世帯）		1,301
被保険者数（人）		2,380
被保険者１人当り 保険税(料)収入額		107
国庫支出金		108
保険給付費		334

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	1,434,561	1,386,453
基準財政需要額	2,237,460	2,218,219
標準税収入額等	1,842,632	1,776,082
標準財政規模	2,830,569	2,843,404
財政力指数	0.63	0.64
実質収支比率（％）	4.0	6.2
公債費負担比率（％）	10.5	10.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.0	6.0
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,052,215	1,177,741
減債	843	841
特定目的	1,308,732	1,301,556
地方債現在高	4,322,479	4,294,804
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	836,503	104,174
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	90,000	90,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.2 97.5	99.2 97.1
市町村民税	99.2 97.5	98.9 96.9
純固定資産税	99.2 97.3	99.3 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	1,368 人
	２２年国調	1,626 人
	増減率	-15.9 %
面積		23.52 km²
人口密度		58 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	1,430 人	1,425 人
28. 1. 1	1,468 人	1,463 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	24	22
	4.0	3.2
第２次	131	165
	22.0	23.9
第３次	440	503
	73.9	72.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
26 京都府	3648 笠置町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	156,245	9.1	156,245	18.1
地方譲与税	6,055	0.4	6,055	0.7
利子割交付金	230	0.0	230	0.0
配当割交付金	750	0.0	750	0.1
株式等譲渡所得割交付金	438	0.0	438	0.1
地方消費税交付金	25,175	1.5	25,175	2.9
ゴルフ場利用税交付金	37,083	2.2	37,083	4.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,948	0.1	1,948	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	72	0.0	72	0.0
地方交付税	794,689	46.5	635,921	73.5
内訳 普通交付税	635,921	37.2	635,921	73.5
特別交付税	158,768	9.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,022,685	59.9	863,917	99.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	42,694	2.5	-	-
使用料	10,472	0.6	367	0.0
手数料	10,450	0.6	-	-
国庫支出金	237,812	13.9	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	123,558	7.2	-	-
財産収入	677	0.0	326	0.0
寄附金	674	0.0	-	-
繰入金	15,078	0.9	-	-
繰越金	69,615	4.1	-	-
諸収入	12,863	0.8	5	0.0
地方債	161,477	9.5	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	39,627	2.3	-	-
歳入合計	1,708,055	100.0	864,615	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	156,245	100.0	801
法定普通税	156,245	100.0	801
市町村民税	54,078	34.6	801
内訳 個人均等割	2,274	1.5	-
所得割	47,265	30.3	-
法人均等割	3,649	2.3	624
法人税割	890	0.6	177
固定資産税	85,002	54.4	-
うち純固定資産税	85,002	54.4	-
軽自動車税	4,076	2.6	-
市町村たばこ税	13,089	8.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	156,245	100.0	801

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	×
	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	1,708,055	1,474,979
歳出総額	1,635,090	1,364,364
歳入歳出差引	72,965	110,615
翌年度に繰越すべき財源	30,794	30,326
実質収支	42,171	80,289
単年度収支	-38,118	45,704
積立金	34	70,021
繰上償還金	-	814
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-38,084	116,539

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	47	126,242	2,686
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	47	126,242	2,686
ラスパイレス指数			89.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	○
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.07.01	6,030
副市区町村長	1	24.04.01	5,850
教育長	-	-	-
議会議長	1	25.04.01	2,700
議会副議長	1	25.04.01	1,900
議会議員	6	25.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	317,983	19.4	270,390	265,865	29.4
うち職員給	185,121	11.3	138,528	-	-
扶助費	74,252	4.5	30,003	29,924	3.3
公債費	97,227	5.9	97,227	97,227	10.8
内訳 元利償還金 元金	88,201	5.4	88,201	88,201	9.8
利子	9,026	0.6	9,026	9,026	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	489,462	29.9	397,620	393,016	43.5
物件費	165,865	10.1	112,799	64,119	7.1
維持補修費	3,000	0.2	2,963	2,963	0.3
補助費等	334,845	20.5	259,208	241,353	26.7
うち一部事務組合負担金	199,920	12.2	197,761	193,474	21.4
繰出金	132,776	8.1	119,533	99,210	11.0
積立金	82,841	5.1	82,040	-	-
投資・出資金・貸付金	500	0.0	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	425,801	26.0	79,185		
うち人件費	20,233	1.2	3,761		
内訳 普通建設事業費	420,471	25.7	78,085		
うち補助	276,025	16.9	42,461		
うち単独	144,446	8.8	35,624		
災害復旧事業費	5,330	0.3	1,100		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	1,635,090	100.0	1,053,848		

経常経費充当一般財源等計	800,661 千円
経常収支比率	88.5 %（92.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,126,813 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	41,074	2.5	-	41,074
総務費	600,360	36.7	224,002	330,965
民生費	338,016	20.7	15,177	245,706
衛生費	130,765	8.0	993	116,744
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	23,726	1.5	5,428	14,377
商工費	59,883	3.7	1,482	49,121
土木費	181,917	11.1	148,441	37,110
消防費	91,045	5.6	24,948	64,077
教育費	65,747	4.0	-	56,347
災害復旧費	5,330	0.3	-	1,100
公債費	97,227	5.9	-	97,227
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	1,635,090	100.0	420,471	1,053,848

繰出金 合計	145,553	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	63,920
営業 簡易水道	21,040	再差引収支	59,195
病院	11,117	加入世帯数（世帯）	254
介護サービス	1,660	被保険者数（人）	434
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	80
国民健康保険	19,467	国庫支出金	121
その他	92,269	保険給付費	392

財政指標

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	179,066	184,346
基準財政需要額	815,658	830,150
標準税収入額等	228,933	235,357
標準財政規模	904,481	922,613
財政力指数	0.23	0.24
実質収支比率(%)	4.7	8.7
公債費負担比率(%)	8.6	8.8
判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	4.9	8.5
将来負担比率(%)	-	-
積立金現在高 財調	306,496	265,462
減債	151,129	69,075
特定目的	277,851	292,170
地方債現在高	1,188,512	1,115,236
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	65,690	65,673

徴収率（%）				
現年	合計	97.9	92.7	98.0	92.4
	市町村民税	98.3	95.5	99.0	95.1
	純固定資産税	97.4	90.2	97.0	89.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	3,956 人
	２２年国調	4,482 人
	増減率	-11.7 %
面積		64.93 km²
人口密度		61 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	4,170 人	4,153 人
28. 1. 1	4,234 人	4,216 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	482	506
	25.2	24.5
第２次	407	479
	21.3	23.2
第３次	1,023	1,081
	53.5	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
26 京都府	3656 和東町	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	388,488	10.4	388,488	19.5
地方譲与税	27,558	0.7	27,558	1.4
利子割交付金	596	0.0	596	0.0
配当割交付金	1,940	0.1	1,940	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,137	0.0	1,137	0.1
地方消費税交付金	65,333	1.7	65,333	3.3
ゴルフ場利用税交付金	10,744	0.3	10,744	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,874	0.2	8,874	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	479	0.0	479	0.0
地方交付税	1,672,981	44.7	1,485,096	74.5
内訳 普通交付税	1,485,096	39.7	1,485,096	74.5
特別交付税	187,885	5.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,178,130	58.2	1,990,245	99.8
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	55,711	1.5	－	－
使用料	29,690	0.8	3,345	0.2
手数料	13,946	0.4	－	－
国庫支出金	418,446	11.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	211,670	5.7	－	－
財産収入	4,628	0.1	68	0.0
寄附金	980	0.0	－	－
繰入金	93,108	2.5	－	－
繰越金	124,106	3.3	－	－
諸収入	44,466	1.2	118	0.0
地方債	565,300	15.1	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	81,500	2.2	－	－
歳入合計	3,740,181	100.0	1,993,776	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	388,488	100.0	16,515
法定普通税	388,488	100.0	16,515
市町村民税	157,187	40.5	2,723
内訳 個人均等割	6,346	1.6	－
所得割	137,653	35.4	－
法人均等割	9,057	2.3	1,803
法人税割	4,131	1.1	920
固定資産税	192,991	49.7	13,792
うち純固定資産税	192,991	49.7	13,792
軽自動車税	19,144	4.9	－
市町村たばこ税	19,166	4.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	388,488	100.0	16,515

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,740,181	3,859,201
歳出総額	3,646,370	3,735,095
歳入歳出差引	93,811	124,106
翌年度に繰越すべき財源	160	13,201
実質収支	93,651	110,905
単年度収支	-17,254	12,472
積立金	60,951	50,187
繰上償還金	84,062	110,080
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	127,759	172,739

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	68	192,032	2,824
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	68	192,032	2,824
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	7,000
副市区町村長	1	24.04.01	5,750
教育長	－	－	－
議会議長	1	6.10.01	2,700
議会副議長	1	6.10.01	2,000
議会議員	8	6.10.01	1,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	549,193	15.1	459,523	459,493	22.1
うち職員給	331,481	9.1	257,469	－	－
扶助費	188,138	5.2	62,911	61,815	3.0
公債費	414,849	11.4	411,147	327,085	15.8
内訳 元利償還金 元金	386,941	10.6	383,239	299,177	14.4
利子	27,818	0.8	27,818	27,818	1.3
一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0
（義務的経費計）	1,152,180	31.6	933,581	848,393	40.9
物件費	335,435	9.2	216,485	167,232	8.1
維持補修費	30,695	0.8	20,771	7,177	0.3
補助費等	774,674	21.2	606,926	585,394	28.2
うち一部事務組合負担金	552,131	15.1	515,506	505,527	24.4
繰出金	366,142	10.0	322,310	225,949	10.9
積立金	170,610	4.7	169,317	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	816,634	22.4	118,113		
うち人件費	17,902	0.5	4,222		
内訳 普通建設事業費	814,117	22.3	116,847		
うち補助	434,951	11.9	14,954		
うち単独	379,166	10.4	101,893		
災害復旧事業費	2,517	0.1	1,266		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	3,646,370	100.0	2,387,503		

経常経費充当一般財源等計 1,834,145 千円

経常収支比率 88.4 %（92.0 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,481,314 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	54,251	1.5	－	54,251
総務費	1,012,099	27.8	388,722	555,401
民生費	739,473	20.3	34,243	470,286
衛生費	407,922	11.2	1,537	385,556
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	144,688	4.0	11,758	62,932
商工費	129,855	3.6	74,210	15,831
土木費	271,526	7.4	194,712	81,129
消防費	296,774	8.1	108,935	199,168
教育費	172,416	4.7	－	150,536
災害復旧費	2,517	0.1	－	1,266
公債費	414,849	11.4	－	411,147
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,646,370	100.0	814,117	2,387,503

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	402,739	
営業病院等 下水道	121,740	
簡易水道	50,943	
病院	32,177	
その他	11,171	
国民健康保険	68,576	
その他	118,132	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,649
再差引収支	31,254
加入世帯数（世帯）	828
被保険者数（人）	1,556
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	78
保険給付費	309

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	386,448	387,188
基準財政需要額	1,873,085	1,899,155
標準税収入額等	486,071	482,355
標準財政規模	2,052,697	2,101,170
財政力指数	0.21	0.20
実質収支比率（％）	4.6	5.3
公債費負担比率（％）	16.6	19.1
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.5	12.9
将来負担比率（％）	76.3	74.6
積立金現在高 財調	817,884	756,933
減債	610,971	599,496
特定目的	288,873	283,785
地方債現在高	3,680,999	3,502,640
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	63,734	63,724

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.2	92.9
市町村民税	98.8	94.5
純固定資産税	97.6	91.0
合計	98.1	92.7
市町村民税	98.5	93.7
純固定資産税	97.6	91.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	36,376 人
	２２年国調	35,630 人
	増減率	2.1 %
面積		25.68 km²
人口密度		1,417 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	37,556 人	37,321 人
28. 1. 1	37,597 人	37,357 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	347	394
	2.2	2.5
第２次	3,321	3,341
	21.3	21.6
第３次	11,925	11,722
	76.5	75.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
26 京都府	3664 精華町	地方交付税種地	2－7

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,622,831	43.9	5,252,575	68.1
地方譲与税	89,736	0.7	89,736	1.2
利子割交付金	9,724	0.1	9,724	0.1
配当割交付金	31,620	0.2	31,620	0.4
株式等譲渡所得割交付金	18,574	0.1	18,574	0.2
地方消費税交付金	580,164	4.5	580,164	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	28,970	0.2	28,970	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	31,279	0.2	31,279	0.4
地方交付税	1,603,799	12.5	1,501,213	19.5
内訳 普通交付税	1,501,213	11.7	1,501,213	19.5
特別交付税	102,586	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,016,697	62.6	7,543,855	97.8
交通安全対策特別交付金	3,666	0.0	3,666	0.0
分担金・負担金	28,277	0.2	－	－
使用料	342,893	2.7	87,111	1.1
手数料	27,921	0.2	－	－
国庫支出金	1,315,596	10.3	－	－
国有提供交付金	75,577	0.6	75,577	1.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	741,016	5.8	－	－
財産収入	15,133	0.1	2,690	0.0
寄附金	10,650	0.1	－	－
繰入金	786,663	6.1	－	－
繰越金	104,539	0.8	－	－
諸収入	76,984	0.6	684	0.0
地方債	1,253,700	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	446,800	3.5	－	－
歳入合計	12,799,312	100.0	7,713,583	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,252,575	93.4	76,473
法定普通税	5,252,575	93.4	76,473
市町村民税	2,775,378	49.4	76,473
内訳 個人均等割	60,588	1.1	－
所得割	2,310,210	41.1	－
法人均等割	118,124	2.1	19,687
法人税割	286,456	5.1	56,786
固定資産税	2,317,200	41.2	－
うち純固定資産税	2,308,875	41.1	－
軽自動車税	58,640	1.0	－
市町村たばこ税	101,357	1.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	370,256	6.6	－
法定目的税	370,256	6.6	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	370,256	6.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,622,831	100.0	76,473

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,799,312	14,644,506
歳出総額	12,632,714	14,510,433
歳入歳出差引	166,598	134,073
翌年度に繰越すべき財源	115,749	75,539
実質収支	50,849	58,534
単年度収支	-7,685	6,321
積立金	593	342,882
繰上償還金	－	3,600
積立金取崩し額	246,895	－
実質単年度収支	-253,987	352,803

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	286	886,886	3,101
うち消防職員	53	156,509	2,953
うち技能労務員	10	35,740	3,574
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	286	886,886	3,101
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	7,425
副市区町村長	2	17.04.01	6,557
教育長	1	28.12.22	6,082
議会議長	1	23.04.01	3,450
議会副議長	1	23.04.01	2,600
議会議員	16	23.04.01	2,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,464,713	19.5	2,213,537	2,213,374	27.1
うち職員給	1,735,589	13.7	1,498,097	－	－
扶助費	2,324,982	18.4	1,005,637	1,005,637	12.3
公債費	1,447,692	11.5	1,447,692	1,447,692	17.7
内訳 元利償還金 元金	1,294,129	10.2	1,294,129	1,294,129	15.9
利子	153,563	1.2	153,563	153,563	1.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	6,237,387	49.4	4,666,866	4,666,703	57.2
物件費	2,095,130	16.6	1,745,471	1,548,327	19.0
維持補修費	73,255	0.6	64,665	64,665	0.8
補助費等	631,649	5.0	505,294	396,281	4.9
うち一部事務組合負担金	202,038	1.6	173,767	164,297	2.0
繰出金	1,628,289	12.9	1,457,571	1,326,167	16.3
積立金	86,408	0.7	63,583	－	－
投資・出資金・貸付金	925	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,879,671	14.9	489,401		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,879,671	14.9	489,401		
うち補助	236,281	1.9	5,194		
うち単独	1,643,390	13.0	484,207		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,632,714	100.0	8,992,851		

経常経費充当一般財源等計	
	8,002,143 千円
経常収支比率	
	98.1 % （ 103.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,159,449 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	132,663	1.1	－	132,645
総務費	1,499,032	11.9	16,434	1,318,602
民生費	4,334,913	34.3	177,579	2,329,626
衛生費	1,478,010	11.7	713,470	701,467
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	92,951	0.7	－	75,863
商工費	160,403	1.3	－	148,072
土木費	1,456,269	11.5	221,181	1,206,583
消防費	730,110	5.8	259,904	463,657
教育費	1,300,671	10.3	491,103	1,168,644
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,447,692	11.5	－	1,447,692
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,632,714	100.0	1,879,671	8,992,851

区分	決算額
繰出合計	1,684,663
営下水道	740,751
事上水道	46,421
業病院	9,953
等工業用水道	－
へ国民健康保険	228,222
出のその他	659,316

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	54,467
再差引収支	22,437
加入世帯数（世帯）	4,202
被保険者数（人）	7,179
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	87
保険給付費	320

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	4,690,840	4,242,748
基準財政需要額	6,197,151	6,104,922
標準税収入額等	6,057,045	5,444,083
標準財政規模	8,005,141	7,937,389
財政力指数	0.71	0.69
実質収支比率（％）	0.6	0.7
公債費負担比率（％）	15.8	15.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.6	14.1
将来負担比率（％）	112.5	109.8
積立金現在高 財調	932,716	1,149,484
減債	100,480	100,428
特定目的	1,606,686	2,060,691
地方債現在高	15,473,440	15,513,869
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,833,546	3,287,739
保証・補償	－	－
その他	151,218	155,267
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成２８年度		平成２７年度	
現年・計	合計	99.6	98.5	99.5	98.3
	市町村民税	99.6	98.5	99.5	98.3
	純固定資産税	99.5	98.6	99.5	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	2,652 人
	２２年国調	3,078 人
	増減率	-13.8 %
面積		64.11 km²
人口密度		41 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,882 人	2,861 人
28. 1. 1	2,927 人	2,908 人
増減率	-1.5 %	-1.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	188	250
	15.6	17.0
第２次	245	295
	20.3	20.1
第３次	773	924
	64.1	62.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
26 京都府	3672 南山城村	地方交付税種地	２－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	304,057	8.5	304,057	18.8
地方譲与税	24,041	0.7	24,041	1.5
利子割交付金	480	0.0	480	0.0
配当割交付金	1,560	0.0	1,560	0.1
株式等譲渡所得割交付金	905	0.0	905	0.1
地方消費税交付金	45,030	1.3	45,030	2.8
ゴルフ場利用税交付金	66,368	1.9	66,368	4.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,752	0.2	7,752	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	363	0.0	363	0.0
地方交付税	1,291,474	36.3	1,167,770	72.2
内訳 普通交付税	1,167,770	32.8	1,167,770	72.2
特別交付税	123,704	3.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,742,030	48.9	1,618,326	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	140,211	3.9	-	-
使用料	90,983	2.6	-	-
手数料	12,145	0.3	-	-
国庫支出金	434,756	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	313,987	8.8	-	-
財産収入	1,462	0.0	-	-
寄附金	12,310	0.3	-	-
繰入金	14,409	0.4	-	-
繰越金	57,700	1.6	-	-
諸収入	91,169	2.6	96	0.0
地方債	647,800	18.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	65,000	1.8	-	-
歳入合計	3,558,962	100.0	1,618,422	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	298,204	98.1	1,644
法定普通税	298,204	98.1	1,644
市町村民税	114,372	37.6	1,644
内訳 個人均等割	4,378	1.4	-
所得割	100,687	33.1	-
法人均等割	6,362	2.1	1,060
法人税割	2,945	1.0	584
固定資産税	169,242	55.7	-
うち純固定資産税	169,241	55.7	-
軽自動車税	10,819	3.6	-
市町村たばこ税	3,771	1.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,853	1.9	-
法定目的税	5,853	1.9	-
内訳 入湯税	5,853	1.9	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	304,057	100.0	1,644

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,558,962	2,686,617
歳出総額	3,449,735	2,588,917
歳入歳出差引	109,227	97,700
翌年度に繰越すべき財源	6,816	27,416
実質収支	102,411	70,284
単年度収支	32,127	19,256
積立金	576	636
繰上償還金	40,536	45,246
積立金取崩し額	-	70,000
実質単年度収支	73,239	-4,862

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	49	135,730	2,770
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	49	135,730	2,770
ラスパイレス指数			96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	6,700
副市区町村長	1	26.04.01	5,700
教育長	-	-	-
議会議長	1	24.04.01	2,750
議会副議長	1	24.04.01	2,000
議会議員	8	24.04.01	1,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	371,511	10.8	308,931	305,413	18.1
うち職員給	220,798	6.4	160,473	-	-
扶助費	115,266	3.3	36,936	35,934	2.1
公債費	311,365	9.0	311,365	270,829	16.1
内訳 元利償還金 元金	294,350	8.5	294,350	253,814	15.1
利子	17,015	0.5	17,015	17,015	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	798,142	23.1	657,232	612,176	36.4
物件費	471,659	13.7	233,902	168,626	10.0
維持補修費	9,526	0.3	8,117	7,375	0.4
補助費等	539,471	15.6	442,445	407,993	24.2
うち一部事務組合負担金	394,393	11.4	367,683	344,380	20.5
繰出金	331,857	9.6	307,962	291,007	17.3
積立金	60,948	1.8	48,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,000	0.7	21,737	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,213,132	35.2	64,599		
うち人件費	25,000	0.7	-		
内訳 普通建設事業費	1,190,503	34.5	49,538		
うち補助	1,093,931	31.7	16,300		
うち単独	96,572	2.8	33,238		
災害復旧事業費	22,629	0.7	15,061		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,449,735	100.0	1,783,994		

経常経費充当一般財源等計	1,487,177 千円
経常収支比率	88.3 %（91.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	1,893,221 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	49,923	1.4	-	49,445
総務費	687,075	19.9	46,979	387,360
民生費	432,540	12.5	-	274,778
衛生費	328,283	9.5	4,442	313,277
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,153,885	33.4	1,031,124	98,131
商工費	14,413	0.4	-	6,263
土木費	143,257	4.2	107,472	52,240
消防費	128,528	3.7	486	122,086
教育費	177,837	5.2	-	153,988
災害復旧費	22,629	0.7	-	15,061
公債費	311,365	9.0	-	311,365
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,449,735	100.0	1,190,503	1,783,994

公営事業会計		国民健康保険事業会計の状況	
合計	355,378	実質収支	16,737
簡易水道	166,198	再差引収支	12,730
病院	20,461	加入世帯数（世帯）	553
介護サービス	3,060	被保険者数（人）	917
上水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	40,720	国庫支出金	139
その他	124,939	保険給付費	391

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	351,171	358,913
基準財政需要額	1,520,192	1,552,811
標準税収入額等	442,117	450,679
標準財政規模	1,682,657	1,739,010
財政力指数	0.24	0.24
実質収支比率（％）	6.1	4.0
公債費負担比率（％）	16.4	18.1
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.5	9.6
将来負担比率（％）	23.6	33.8
積立金現在高 財調	524,704	484,128
減債	271,591	223,547
特定目的	92,826	94,905
地方債現在高	2,541,795	2,188,345
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	69,465	69,465

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	99.1	96.4
市町村民税	99.0	96.2
純固定資産税	99.3	96.5
	98.9	95.8
	98.6	95.4
	99.2	96.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口	２７年国調	14,453 人
	２２年国調	15,732 人
	増減率	-8.1 %
面積		303.09 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	14,903 人	14,750 人
28. 1. 1	15,245 人	15,095 人
増減率	-2.2 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,079	1,174
	15.6	15.8
第２次	1,896	2,115
	27.5	28.4
第３次	3,922	4,148
	56.9	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
26 京都府	4075 京丹波町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,682,426	14.6	1,682,426	24.7
地方譲与税	89,850	0.8	89,850	1.3
利子割交付金	2,291	0.0	2,291	0.0
配当割交付金	7,466	0.1	7,466	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,499	0.0	4,499	0.1
地方消費税交付金	260,850	2.3	260,850	3.8
ゴルフ場利用税交付金	67,826	0.6	67,826	1.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	29,001	0.3	29,001	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,836	0.0	3,836	0.1
地方交付税	5,252,885	45.7	4,651,955	68.4
内訳 普通交付税	4,651,955	40.4	4,651,955	68.4
特別交付税	600,930	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,400,930	64.3	6,800,000	99.9
交通安全対策特別交付金	3,105	0.0	3,105	0.0
分担金・負担金	16,194	0.1	－	－
使用料	370,881	3.2	227	0.0
手数料	10,560	0.1	－	－
国庫支出金	688,320	6.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	765,633	6.7	－	－
財産収入	112,615	1.0	－	－
寄附金	21,588	0.2	－	－
繰入金	110,674	1.0	－	－
繰越金	512,761	4.5	－	－
諸収入	306,614	2.7	262	0.0
地方債	1,181,200	10.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	297,700	2.6	－	－
歳入合計	11,501,075	100.0	6,803,594	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,682,426	100.0	4,901
法定普通税	1,682,426	100.0	4,901
市町村民税	620,123	36.9	－
内訳 個人均等割	23,589	1.4	－
所得割	454,852	27.0	－
法人均等割	35,924	2.1	－
法人税割	105,758	6.3	－
固定資産税	912,282	54.2	4,901
うち純固定資産税	911,580	54.2	4,901
軽自動車税	57,086	3.4	－
市町村たばこ税	92,935	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,682,426	100.0	4,901

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,501,075	11,974,501
歳出総額	11,006,174	11,461,740
歳入歳出差引	494,901	512,761
翌年度に繰越すべき財源	251,701	200,134
実質収支	243,200	312,627
単年度収支	-69,427	252,158
積立金	162,261	43,369
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	92,834	295,527

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	569,472	2,966
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	5	14,325	2,865
臨時職員	－	－	－
合計	197	583,797	2,963
ラスパイレス指数			93.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	6,750
副市区町村長	1	18.04.01	5,580
教育長	1	18.04.01	5,040
議会議長	1	17.10.11	3,000
議会副議長	1	17.10.11	2,300
議会議員	14	17.10.11	2,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,740,114	15.8	1,668,395	1,626,961	22.9
うち職員給	1,147,370	10.4	1,081,189	－	－
扶助費	919,769	8.4	307,783	307,783	4.3
公債費	1,347,507	12.2	1,308,301	1,308,301	18.4
内訳 元利償還金 元金	1,217,003	11.1	1,177,797	1,177,797	16.6
利子	130,504	1.2	130,504	130,504	1.8
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,007,390	36.4	3,284,479	3,243,045	45.7
物件費	1,432,447	13.0	878,653	723,294	10.2
維持補修費	10,767	0.1	7,928	7,928	0.1
補助費等	1,547,376	14.1	1,230,974	793,125	11.2
うち一部事務組合負担金	547,810	5.0	547,810	453,935	6.4
繰出金	1,980,167	18.0	1,847,893	1,288,088	18.1
積立金	187,332	1.7	181,741	－	－
投資・出資金・貸付金	81,104	0.7	81,104	81,104	1.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,759,591	16.0	351,781		
うち人件費	34,398	0.3	7,387		
内訳 普通建設事業費	1,731,060	15.7	340,845		
うち補助	654,631	5.9	25,111		
うち単独	1,076,429	9.8	315,734		
災害復旧事業費	28,531	0.3	10,936		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,006,174	100.0	7,864,553		

経常経費充当一般財源等計	6,136,584 千円
経常収支比率	86.4 %（90.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,359,454 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	98,028	0.9	－	98,028
総務費	1,817,693	16.5	345,177	1,193,431
民生費	2,428,571	22.1	29,633	1,546,164
衛生費	1,568,884	14.3	14,249	1,522,447
労働費	50	0.0	－	50
農林水産業費	1,364,537	12.4	572,634	629,080
商工費	204,156	1.9	16,064	163,912
土木費	833,888	7.6	477,863	425,903
消防費	377,339	3.4	6,324	356,261
教育費	936,990	8.5	269,116	610,040
災害復旧費	28,531	0.3	－	10,936
公債費	1,347,507	12.2	－	1,308,301
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,006,174	100.0	1,731,060	7,864,553

繰出金 合計	2,338,203	国民健康保険会計の状況 実質収支	72,486
営業 簡易水道	609,044	再差引収支	39,307
事業 下水道	482,418	加入世帯数（世帯）	2,451
病院	358,036	被保険者数（人）	4,067
等 介護サービス	87,200	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	83
へ 国民健康保険	195,795	国庫支出金	99
出 その他	605,710	保険給付費	333

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,631,641	1,767,181
基準財政需要額	5,709,476	5,648,003
標準税収入額等	2,060,426	2,235,809
標準財政規模	7,010,091	7,336,268
財政力指数	0.30	0.29
実質収支比率（％）	3.5	4.3
公債費負担比率（％）	15.7	16.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.2	14.0
将来負担比率（％）	121.0	119.6
積立金現在高 財調	2,053,614	1,891,353
減債	416,413	415,650
特定目的	2,086,414	2,152,780
地方債現在高	14,748,006	14,783,809
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	104,971	164,181
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	387,932	387,764

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.9	94.5	98.9	94.6
市町村民税	99.1	96.9	99.2	97.1
純固定資産税	98.8	92.5	98.6	92.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	2,110 人
	２２年国調	2,410 人
	増減率	-12.4 %
面積		61.95 km²
人口密度		34 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	2,213 人	2,204 人
28. 1. 1	2,262 人	2,254 人
増減率	-2.2 %	-2.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	278	312
	27.2	28.0
第２次	115	173
	11.2	15.5
第３次	630	629
	61.6	56.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
26 京都府	4636 伊根町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	168,571	4.8	168,571	10.8
地方譲与税	13,577	0.4	13,577	0.9
利子割交付金	252	0.0	252	0.0
配当割交付金	825	0.0	825	0.1
株式等譲渡所得割交付金	484	0.0	484	0.0
地方消費税交付金	37,859	1.1	37,859	2.4
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,380	0.1	4,380	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	178	0.0	178	0.0
地方交付税	1,535,311	43.4	1,330,438	85.4
内訳 普通交付税	1,330,438	37.6	1,330,438	85.4
特別交付税	204,873	5.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	1,761,437	49.7	1,556,564	99.9
交通安全対策特別交付金	－	－	－	－
分担金・負担金	5,987	0.2	－	－
使用料	55,122	1.6	－	－
手数料	13,855	0.4	－	－
国庫支出金	304,120	8.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	218,885	6.2	－	－
財産収入	78,845	2.2	1,872	0.1
寄附金	20,900	0.6	－	－
繰入金	100,206	2.8	－	－
繰越金	186,683	5.3	－	－
諸収入	36,525	1.0	5	0.0
地方債	758,819	21.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	58,219	1.6	－	－
歳入合計	3,541,384	100.0	1,558,441	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	165,022	97.9	2,709
法定普通税	165,022	97.9	2,709
市町村民税	74,574	44.2	2,709
内訳 個人均等割	4,433	2.6	－
所得割	55,145	32.7	－
法人均等割	8,313	4.9	1,386
法人税割	6,683	4.0	1,323
固定資産税	79,384	47.1	－
うち純固定資産税	76,363	45.3	－
軽自動車税	7,289	4.3	－
市町村たばこ税	3,775	2.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,549	2.1	－
法定目的税	3,549	2.1	－
内訳 入湯税	3,549	2.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	168,571	100.0	2,709

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,541,384	3,509,978
歳出総額	3,304,688	3,323,295
歳入歳出差引	236,696	186,683
翌年度に繰越すべき財源	107,450	54,275
実質収支	129,246	132,408
単年度収支	-3,162	6,109
積立金	99,986	68,840
繰上償還金	1,500	－
積立金取崩し額	98,000	70,000
実質単年度収支	324	4,949

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	57	162,279	2,847
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	57	162,279	2,847
ラスパイレス指数			97.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	6,900
副市区町村長	1	25.04.01	5,630
教育長	1	25.04.01	5,270
議会議長	1	25.04.01	2,280
議会副議長	1	25.04.01	1,730
議会議員	8	25.04.01	1,480

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	478,154	14.5	458,734	450,159	27.8
うち職員給	280,136	8.5	263,376	－	－
扶助費	139,496	4.2	39,101	38,953	2.4
公債費	292,032	8.8	292,032	290,532	18.0
内訳 元利償還金 元金	269,629	8.2	269,629	268,129	16.6
利子	22,403	0.7	22,403	22,403	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	909,682	27.5	789,867	779,644	48.2
物件費	489,129	14.8	337,802	268,444	16.6
維持補修費	8,627	0.3	5,421	4,002	0.2
補助費等	343,544	10.4	237,378	177,190	11.0
うち一部事務組合負担金	106,206	3.2	106,206	106,206	6.6
繰出金	213,735	6.5	195,956	151,544	9.4
積立金	246,206	7.5	149,413	－	－
投資・出資金・貸付金	100	0.0	100	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,093,665	33.1	223,111	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,897	0.9	11,510	1,380,924 千円	
内訳 普通建設事業費	1,093,665	33.1	223,111	経常収支比率	
うち補助	352,217	10.7	33,367	85.4 % （ 88.6 %）	
うち単独	739,198	22.4	187,494	（減収補塡債（特例分）	
災害復旧事業費	－	－	－	及び臨時財政対策債除く）	
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	3,304,688	100.0	1,939,048	2,173,574 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	43,515	1.3	－	43,515
総務費	642,693	19.4	31,576	472,739
民生費	491,747	14.9	10,959	340,690
衛生費	213,628	6.5	17,454	138,378
労働費	12,311	0.4	－	11
農林水産業費	413,678	12.5	250,659	144,433
商工費	512,614	15.5	437,681	107,585
土木費	329,858	10.0	245,539	127,450
消防費	143,148	4.3	43,483	98,297
教育費	209,464	6.3	56,314	173,918
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	292,032	8.8	－	292,032
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	3,304,688	100.0	1,093,665	1,939,048

繰出金		会計		
合計	213,735	国民健康保険事業	実質収支	7,316
営業 簡易水道	62,551		再差引収支	5,399
事業 下水道	34,729		加入世帯数（世帯）	392
上水道	－		被保険者数（人）	641
工業用水道	－		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	58
国民健康保険	33,424		国庫支出金	109
その他	83,031		保険給付費	319

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	176,003	176,803
基準財政需要額	1,508,923	1,542,949
標準税収入額等	218,415	218,682
標準財政規模	1,607,072	1,663,616
財政力指数	0.11	0.11
実質収支比率（％）	8.0	8.0
公債費負担比率（％）	13.4	14.5
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.2	7.6
将来負担比率（％）	－	－
積立金現在高 財調	976,583	974,597
減債	1,020,799	910,122
特定目的	338,718	305,366
地方債現在高	4,148,566	3,659,376
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	現年	滞
合計	98.8	98.4
市町村民税	99.5	99.0
純固定資産税	97.8	97.6
合計	98.7	97.9
市町村民税	99.5	99.1
純固定資産税	97.6	96.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２８年度 決算状況

人口		
	２７年国調	21,834 人
	２２年国調	23,454 人
	増減率	-6.9 %
面積		108.38 km²
人口密度		201 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
29. 1. 1	22,645 人	22,539 人
28. 1. 1	22,966 人	22,862 人
増減率	-1.4 %	-1.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	386	426
	3.7	4.0
第２次	3,444	3,904
	33.1	36.2
第３次	6,584	6,450
	63.2	59.8

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
26 京都府	4652 与謝野町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,864,861	14.2	1,864,849	25.4
地方譲与税	74,053	0.6	74,053	1.0
利子割交付金	3,087	0.0	3,087	0.0
配当割交付金	10,040	0.1	10,040	0.1
株式等譲渡所得割交付金	5,909	0.0	5,909	0.1
地方消費税交付金	391,713	3.0	391,713	5.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	23,903	0.2	23,903	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,820	0.1	6,820	0.1
地方交付税	5,468,599	41.8	4,936,660	67.2
内訳 普通交付税	4,936,660	37.7	4,936,660	67.2
特別交付税	531,939	4.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,848,985	60.0	7,317,034	99.6
交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,200	0.0
分担金・負担金	29,792	0.2	－	－
使用料	324,491	2.5	9,772	0.1
手数料	69,408	0.5	－	－
国庫支出金	1,247,158	9.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	809,602	6.2	－	－
財産収入	33,937	0.3	11,306	0.2
寄附金	35,918	0.3	－	－
繰入金	88,084	0.7	－	－
繰越金	134,223	1.0	－	－
諸収入	217,562	1.7	6,120	0.1
地方債	2,246,255	17.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	316,755	2.4	－	－
歳入合計	13,087,615	100.0	7,346,432	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,864,849	100.0	17,638
法定普通税	1,864,849	100.0	17,638
市町村民税	840,167	45.1	17,638
内訳 個人均等割	35,911	1.9	－
所得割	712,441	38.2	－
法人均等割	48,525	2.6	9,142
法人税割	43,290	2.3	8,496
固定資産税	815,857	43.7	－
うち純固定資産税	802,215	43.0	－
軽自動車税	71,483	3.8	－
市町村たばこ税	137,342	7.4	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	12	0.0	－
法定目的税	12	0.0	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	12	0.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,864,861	100.0	17,638

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,087,615	12,725,261
歳出総額	13,020,117	12,460,632
歳入歳出差引	67,498	264,629
翌年度に繰越すべき財源	57,310	3,994
実質収支	10,188	260,635
単年度収支	-250,447	39,078
積立金	4,332	25,585
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	-246,115	64,663

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	231	675,444	2,924
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	64,680	2,940
教育公務員	4	10,988	2,747
臨時職員	－	－	－
合計	235	686,432	2,921
ラスパイレス指数			95.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	○
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,783
副市区町村長	1	28.04.01	5,538
教育長	1	28.04.01	5,187
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,800
議会議員	14	28.04.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,782,055	13.7	1,530,287	1,478,472	19.3
うち職員給	1,183,402	9.1	954,676	－	－
扶助費	1,561,157	12.0	573,804	562,801	7.3
公債費	1,645,145	12.6	1,606,651	1,606,651	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,531,665	11.8	1,493,171	1,493,171	19.5
利子	113,433	0.9	113,433	113,433	1.5
一時借入金利子	47	0.0	47	47	0.0
（義務的経費計）	4,988,357	38.3	3,710,742	3,647,924	47.6
物件費	1,974,456	15.2	1,477,716	1,181,799	15.4
維持補修費	61,871	0.5	53,394	40,265	0.5
補助費等	1,409,761	10.8	1,013,700	742,062	9.7
うち一部事務組合負担金	649,314	5.0	517,914	495,420	6.5
繰出金	2,087,936	16.0	1,910,516	1,447,176	18.9
積立金	41,872	0.3	13,001	－	－
投資・出資金・貸付金	18,975	0.1	10,639	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,436,889	18.7	313,887		
うち人件費	75,450	0.6	53,299		
内訳 普通建設事業費	2,436,889	18.7	313,887		
うち補助	995,505	7.6	42,655		
うち単独	1,441,334	11.1	271,182		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,020,117	100.0	8,503,595		

経常経費充当一般財源等計	
	7,059,226 千円
経常収支比率	
	92.1 %（96.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	8,571,093 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	115,110	0.9	－	115,110
総務費	1,171,119	9.0	40,634	876,565
民生費	3,619,594	27.8	333,216	1,897,839
衛生費	997,084	7.7	40,660	772,118
労働費	18,268	0.1	－	12,382
農林水産業費	429,224	3.3	31,930	200,964
商工費	367,169	2.8	29,810	290,531
土木費	1,467,767	11.3	280,978	1,284,979
消防費	679,589	5.2	119,835	555,485
教育費	2,500,085	19.2	1,549,863	890,971
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,645,145	12.6	－	1,606,651
諸支出金	9,963	0.1	9,963	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,020,117	100.0	2,436,889	8,503,595

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等への繰出金 公営企業会計への繰出金	2,088,536	
下水道	906,296	
簡易水道	180,302	
上水道	600	
工業用水道	－	
国民健康保険	226,866	
その他	774,472	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	39,594
再差引収支	-27,371
加入世帯数（世帯）	3,408
被保険者数（人）	5,929
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
国庫支出金	108
保険給付費	309

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
基準財政収入額	1,880,650	1,825,460
基準財政需要額	6,344,109	6,167,324
標準税収入額等	2,361,197	2,285,591
標準財政規模	7,614,612	7,760,611
財政力指数	0.30	0.30
実質収支比率（％）	0.1	3.4
公債費負担比率（％）	18.7	19.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.0	14.0
将来負担比率（％）	93.6	93.5
積立金現在高 財調	2,024,130	1,889,392
減債	492,287	491,234
特定目的	2,687,831	2,724,838
地方債現在高	14,204,960	13,490,370
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	5,980	1,389,727
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	321,406	321,205

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0	96.0
市町村民税	99.0	97.2
純固定資産税	98.9	94.2
合計	98.9	95.5
市町村民税	98.9	96.6
純固定資産税	98.8	93.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）